

第4期産業振興計画 総括シート（商工業分野） 表紙

参考資料1

◆分野全体の目標

製造品出荷額等

出発点（H30）5,945億円 ⇒ 現状（R元）5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後（R5）6,500億円以上

＜戦略の柱＞

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

指標	客観的評価の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

戦略の柱	商工業分野の戦略目標 R5項目一覧	評価	ページ
1	事業戦略策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100%	D	1
	生産性向上関係		
	①製造業の労働生産性（一人当たり付加価値額）（年間）		
	②利子補給制度を活用した設備投資実施件数（累計）	C	2
	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数（累計）	A	3
	紙産業の製造品出荷額等（年間）	B	3
	企業立地による製造品出荷額等（年間）	A	4
	企業立地による雇用創出数（H28からの増加人数）（累計）	A	5
2	防災関連認定製品（累計）	A	5
	防災関連認定製品の売上高（年間）	S	6
3	産業振興センターの外商支援による成約額（年間）	A	6
	経営計画の策定支援件数（累計）	S	8
	空き店舗への出店支援件数（累計）	A	8
4	チャレンジショップ開設（累計）（閉所分除く）	A	8
	IT・コンテンツ関連企業立地件数（累計）	B	9
	高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業内人材育成数（累計）	A	9
	デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数（年間）	A	9
	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数（累計）	A	10
	事業戦略策定企業等のうちデジタル化に取り組む企業数《R5新規目標》	A	10
	商工会・商工会議所の経営指導員等の提案によりデジタル化に取り組む事業者数《R5新規目標》	A	10
	デジタル化計画の策定企業数《R5新規目標》	A	10
デジタル化により付加価値額又は労働生産性を年率3.0%以上増加、給与支給総額を年率1.0%以上増加する計画を作成した企業数《R5新規目標》	A	10	
5	県出身県外大学生の県内就職率（年間）	D	11
	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）	A	13
	県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数（年間）	B	14
	ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）	A	14
連携テーマプロジェクト	プラスチック代替素材活用プロジェクト	A	15
	外国人材確保・活躍プロジェクト	A	16

産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括（商工業分野）

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

指標	評価の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
1	1	事業戦略策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100%  【モニタリング方法】 四半期ごとに事業戦略策定企業にヒアリングを行うことにより、決算状況の確認を行う	1. 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議の開催による進捗管理、戦略の見直し、推進の強化 36回(R2:12回、R3:12回、R4:12回) ・事業戦略アドバイザー会議の開催による、関係機関との連携 5回(R2:2回、R3:2回、R4:1回)  2. 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金による実行支援 全13回の募集、採択(R2:5回、R3:4回、R4:4回) ・事業者の課題に応じた専門家派遣のべ191件(R2:17件、R3:101件、R4:126件)	1. 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略策定件数:217件 ・事業戦略の見直し企業:72社 ・進捗報告、PDCA実施:のべ1,120件(R2:602件、R3:358件、R4:160件) ⇒策定後5年目決算取得70社の売上高の目標達成割合(累計):45.7%(32社/70社)  2. 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金による実行支援採択 417件(R2:150件、R3:158件、R4:109件) 交付決定金額 521,363千円(R2:219,443千円、R3:184,071千円、R4:117,849千円) うち事業戦略策定企業の活用 のべ279件(R2:104件、R3:104件、R4:71件)	事業戦略策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100%  <目標値(R5)> 100% (R2~R5)  <出発点> -	<R5年度末見込> 50% (R2~R5)  <直近の実績> 45.7% (32社/70社) (R2~R5) 【R4時点】	D [評価] ・R3年度まではコロナの影響で厳しい経営状況が続いたが、コロナ禍の収束に伴い、売上高は全体的に緩やかに持ち直し続けており、底堅く推移している。 ・四半期毎の進捗確認を通じて、企業の財務への理解が進んだ他、早期に課題を見える化し会社全体で共有することで、段階的に目標に到達する道筋が明確となった。また、これによる経費削減や価格転嫁等のアクションの即時立案、実行に繋がった。 ・原材料価格や製造コストの上昇等の影響を受けて収益が悪化した企業に対しては4年目以降も伴走支援を継続し、目標達成をフォローしている。 ・事業戦略策定企業へのアンケートでは、89.7%が「事業戦略に取り組んでよかった」と回答、以下の声があった。 ①課題や強みを可視化し、取り組む優先順位が明確となり意思決定が早くなった。 ②補助金や融資等の必要な支援が受けやすくなった。 ③コロナ等の環境変化に素早く対応できた。  [課題] ・事業戦略の策定から5年経過した企業のうち、自社でPDCAを回している企業は約6割。4割は人材不足や個別課題(資金繰りなど)があるため、より細やかな支援が必要 ・事業戦略は、中小企業が限りある資源を効果的に活用し、競争優位性を築き、持続的に成長していくために有効なものであるため、今後も策定企業を増やしていくことが必要	事業戦略の再策定と実行支援を継続して実施する。事業戦略のPDCAを自立的に回せていない企業を中心に支援を強化。  [具体的な内容等] ・コーディネーターの体制の見直し(デジタル化Coの増員など) ・複数の課題に同時に対応するためチームによる伴走支援の実施(専任担当者、デジタル化Co、アドバイザー等) ・事業戦略により収益が改善した好事例を紹介して、事業戦略策定に取り組む企業の裾野を拡大 ・収益の悪化が続いている企業には、引き続き事業環境の変化に合わせた事業戦略の再策定と金融機関等との連携による伴走支援を継続 ・デジタル化計画と海外戦略を事業戦略に取り込み、生産性向上、収益改善の取り組みが会社全体として機能するよう実行支援を実施  ※限られた経営資源の中でさらなる収益の確保を推進していくため、戦略目標を例えば「付加価値額」に変更することなどを検討	

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値	R5年度末見込	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
					出発点	直近の実績			
2	1	生産性向上関係 ①製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間)  【モニタリング方法】 高知県の工業統計における「一人当たり付加価値額」※当該年度については、産業振興センターが支援する事業戦略策定企業(約200社)の決算状況や事業戦略支援会議での報告等を踏まえて、業界の状況を把握する	1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プラン(製品企画書)の策定支援:122件(R2:42件、R3:40件、R4:40件) ・事業戦略等推進事業費補助金による実行支援【再掲】 全13回の募集、採択(R2:5回、R3:4回、R4:4回) ・【R4創設】製品等グリーン化推進事業費補助金審査会:3回(R4 1次募集:4件申請、R4 2次募集:1件申請、R5 1次募集:2件申請)  2 生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・企業訪問(個社(オーダーメイド)支援) 企業訪問件数 44社延べ260件(R2~4)(R2:36件、R3:88件、R4:136件) アドバイザー数 R2・R3:1名、R4:2名 ・生産性向上支援会議:17回(R3開始、R3:11回、R4:6回) ・生産性向上セミナー ①管理・マネジメント層 R4:1回 ②実践・リーダー層 R3:7回、R4:5回 ③生産性向上(改善)セミナー R4:1回 ④入門・メンバー層 R4:1回	1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プラン(製品企画書)の策定支援からの製品化:72件(R2~R4) ・事業戦略等推進事業費補助金における「新製品・新技術・新役務開発事業」の活用:97件(R2:42件、R3:35件、R4:20件) ・製品等グリーン化推進事業費補助金採択7件(R4 5件、R5 2件) R4 1次募集:4件採択、交付決定額60,000千円(機械金属関係1社、製紙関係3社) (低炭素プラスチック複合材料製造技術の開発など) R4 2次募集:1件採択、交付決定額3,662千円(機械金属関係1社) (木質ペレット暖房システムの開発) ⇒製品技術開発件数:2件 R5 1次募集:2件採択、交付決定額21,584千円  2 生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・企業訪問(個社(オーダーメイド)支援)、生産性向上支援会議 ⇒成果例:生産管理の自動化(作業時間が4分の1の時間に短縮) 機械の稼働率向上(生産量が1.4倍に増加) 5Sの推進(材料費4ヶ月分の削減) ・生産性向上セミナー 参加人数 ①管理・マネジメント層 R4:5名 ②実践・リーダー層 R3:106名、R4:35名 ③生産性向上(改善)セミナー R4:22名 ④入門・メンバー層 R4:6名  ★新事業チャレンジ支援事業費補助金による構造転換(R3~R5.6月):306件(賃上加算80/119件)	製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)  <目標値(R5)> 883万円(年間)  <出発点(H29)> 775万円(年間)	<R5年度末見込> -  <直近の実績> 788万円(年間) 【R2時点】	B	<p>[評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略等推進事業費補助金により、新製品等の開発を支援するほか、グリーン化関連産業を育成するため、製品等グリーン化推進事業費補助金を創設。研究開発の促進・加速化を図り、グリーン化関連産業の牽引役が生まれている。</li> <li>・生産性向上推進アドバイザーにより、R2から企業の改善活動の支援を開始。体制を強化(2名に増員)し支援を実施した結果、企業訪問件数は年々増加し、3年間累計で延べ260件の支援を実施した。</li> <li>→支援の結果、機械稼働率の向上や機械の停止頻度・時間の削減に伴う生産量の増加、不良品・在庫削減、管理等の作業時間の短縮等の成果が出ており、生産性向上が進んでいる。</li> </ul> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業のグリーン化の動きはまだ鈍い状況であり、事例の共有等による、グリーン化に取り組む企業の裾野の拡大が必要</li> <li>・グリーン化以外の分野でもイノベーションにつながる製品・技術の開発促進が必要</li> <li>・生産性向上に取り組む企業の拡大が必要</li> <li>・意識醸成やスキル習得をアドバイザーの支援やセミナーでさらに進め、人材を育成し、自社で主体的に生産性向上を進められる企業を増やす必要がある</li> <li>・現在の指標では、企業が生産性向上に取り組んだことによる成果が見えにくい。結果の見える化や、それによる意識の向上、他企業への波及効果を生み出すことが必要</li> <li>・補助事業等で、持続的な賃上げを促進するための後押しが必要</li> </ul>	<p>グリーン化に向けたさらなる意識の醸成を図るとともに、補助事業を継続し、製品開発を促進する。また、生産性向上に取り組む企業の裾野を拡大させる。</p> <p>[具体的な内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例発表等の実施により情報共有し、グリーン化に取り組む企業を増やす</li> <li>・イノベーションの創出に向けた製品開発補助の拡充 ①グリーン化に資する製品開発を加速させるため、補助率のかさ上げを検討 ②多くの企業のイノベーションを促進するため、グリーン化以外の研究開発への補助も検討</li> <li>・生産性向上は全社的に取り組む必要があり、生産管理や製造の担当だけでなく、管理者や若手も含めた具体的な取り組み方法等についてセミナー等で理解を深めて、意識醸成・改善意欲を高める。そして、アドバイザー等の実行支援により、企業の自走に向けたサポートを行う</li> <li>・これまでのアドバイザーの支援による県内企業の生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成することにより、取り組む企業の裾野を拡大させる</li> <li>・生産性向上に取り組んだことがより直接的にわかりやすく反映される指標、目標値の検討(事業戦略のデータ等を利用した、支援を行っている企業の1人あたり付加価値額※) ※営業利益+人件費+減価償却費</li> <li>・各種県単補助事業における賃上加算のインセンティブ付与</li> </ul>
2	1	生産性向上関係 ②利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計)  【モニタリング方法】 ・設備資金利子補給金制度の承認状況を確認	○中小企業設備資金利子補給制度(H30創設)により、設備投資を促進  ・県内に本支店を持つ民間金融機関のうち、利子補給事業に協力していただける先と契約を結び、利子補給を実施 利子補給契約締結 H30:5件  ・利子補給契約締結金融機関、商工会・商工会議所等計画策定支援機関と協した周知活動の実施 ・県制度融資の説明会 随時実施	・設備資金利子補給件数 累計330件(H30:50件、R元:95件、R2:59件、R3:67件、R4:59件)  ・県と利子補給契約を締結した金融機関数の推移 H30 5件 R元 7件 R2 8件 R3 11件 R4 11件	利子補給制度を活用した設備投資実施件数  <目標値(R5)> 530件(H30~R5)  <出発点(H30)> 50件(H30)	<R5年度末見込> 430件(H30~R5)  <直近の実績> 330件(H30~R4)	C	<p>[評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者の生産性の向上に資するための設備投資の促進を図り、目標値の430件(H30~R4)に対し実績が330件。達成率は76.7%となっており、目標達成は厳しい見込み。</li> </ul> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度には、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者の新たな取組(設備投資)への支援として、チャレンジ補助金を創設し、それと合わせチャレンジ補助金交付者への融資制度と利子補給制度を創設。一部、こちらに需要が流れているものと思料。</li> </ul> <p>【チャレンジ資金利子補給件数】 R3:59件、R4:63件</p> <p>※設備資金にチャレンジ資金利子補給を加えた件数は、452件(設備330件、チャレンジ122件)となり、当初目標の430件を上回っている</p>	<p>アフターコロナの企業の設備投資を後押しするため、この利子補給制度を引き続き実施していく。</p> <p>[具体的な内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後はSDGsやグリーン化への取組を促進するため、脱炭素化の比重を高めていく</li> <li>※中小企業者や金融機関、商工団体、認定支援機関(税理士、公認会計士等)等から、設備投資の促進に役割を果たしていると、評価も高い</li> </ul>

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
3	1	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数 【モニタリング方法】 四半期ごとに各取組実績を確認する	<p>1. カーボンニュートラルに関するセミナーの開催 計5回(R3:2回、R4:3回)</p> <p>2. プラスチック代替素材活用研究会の開催 計23回(R3:4回、R4:19回) →R4実績 ＜庁内会議＞ ・庁内キックオフミーティング (農林水産部局参加):1回 ・自然に還る水産用ブランドタグの開発:1回 ・「和紙技術を活用した農業用マルチシート」の実証 フィールド提供打合せ:1回 ・農林水産業分野の現地ヒアリング:4回 ＜企業向け研修＞ ・SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究:4回 ・グリーン化技術とLCA基礎講座:8回</p> <p>3. 公設試等による研究開発支援 ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発支援 ・製品等グリーン化推進事業費補助金による開発促進 【R4創設】製品等グリーン化推進事業費補助金 審査会:2回 (1次募集:4件申請、2次募集:1件申請)【再掲】</p>	<p>1. カーボンニュートラルに関するセミナー ・参加者数 R3 第1回:88名、第2回:22名 R4 第1回:88名、第2回:11名、第3回:33名</p> <p>2. プラスチック代替素材活用研究会の開催 ・参加者数 R3 第1回:18名、第2回:18名、 第3回:17名、第4回:22名 R4 ＜庁内会議＞ プラスチック代替素材活用の可能性について、農林水産業の各現場を訪問し、ニーズ調査。水産用ブランドタグ、和紙マルチシートの開発が進行中。</p> <p>＜企業向け研修＞ SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究 →第1回:23名、第2回:10名、 第3回:12名、第4回:17名 グリーン化技術とLCA基礎講座 →第1回:10名、第2回:19名、 第3回:15名、第4回:1名、 第5回:12名、第6回:13名、 第7回:13名、第8回:21名</p> <p>3. 公設試等による研究開発支援 ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発支援 :20件(R2:9件、R3:3件、R4:8件) ・製品等グリーン化推進事業費補助金【再掲】 採択5件(R4) 1次募集:4件採択、交付決定額60,000千円 (機械金属関係1社、製紙関係3社) (低炭素プラスチック複合材料製造技術の開発など) 2次募集:1件採択、交付決定額3,662千円 (機械金属関係1社) (木質ペレット暖房システムの開発) ⇒製品技術開発件数:2件</p>	<p>環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数</p> <p>＜目標値(R5)＞ 4件 (R4～R5)</p> <p>＜出発点＞ -</p>	<p>環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数</p> <p>＜R5年度末見込＞ 4件 (R4～R5)</p> <p>＜直近の実績＞ 2件 (R4)</p>	A	<p>[評価] ・カーボンニュートラルに関するセミナー、プラスチック代替素材活用研究会を継続して開催しており、一定の参加企業数も集めることができた。</p> <p>・製品等グリーン化推進事業費補助金も、企業の研究開発を後押しして製品開発につながっているが、比較的規模の大きな企業に留まっている。</p> <p>[課題] ・県内中小企業のさらなる意識向上、参画促進、裾野の拡大</p> <p>・グリーン化製品の開発については、中小企業の参画促進が必要</p>	<p>これまでの成果を踏まえ、引き続きセミナー、研究会を継続開催し、環境負荷の低減に資する製品・技術の開発につなげる。</p> <p>[具体的な内容等] ・企業の意識を高められるよう、社会動向に沿ったセミナー、研究会を開催</p> <p>・グリーン化製品の開発を加速させるため、補助率の引き上げを検討</p>
4	1	紙産業の製造品出荷額等(年間) 【モニタリング方法】 高知県の工業統計における「パルプ・紙・紙加工品製造業」及び「繊維(うち、フェルト・不織布)」の製造品出荷額等を合算 ※当該年度については、産業振興センターが支援する事業戦略策定企業(約200社)の決算状況や事業戦略支援会議での報告等を踏まえて、業界の状況を把握する	<p>1. 付加価値の高い製品開発の促進 ・紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進、技術研修の実施 ①製品・技術の新規開発 紙産業技術センターの研究課題数:のべ21件 (R2:8件、R3:6件、R4:7件) 紙産業技術センターの技術相談対応件数:7,967件 (R2:2,750件、R3:2,930件、R4:2,287件) ②技術研修の開催 120回開催 (R2:32回、R3:47回、R4:41回) ③研究会の開催 385回開催 (R2:118回、R3:144回、R4:123回)</p> <p>2. 紙産業における生産性向上(製紙業のみの数字) ・企業訪問(個社(オーダーメイド)支援) 企業訪問件数 7社延べ62件(R2～R4) (R2:0件、R3:19件、R4:43件) アドバイザー数(R2・R3:1名、R4:2名) ・生産性向上支援会議:17回【再掲】 (R3開始、R3:11回、R4:6回) ・生産性向上セミナー【再掲】 ①管理・マネジメント層 R4:1回 ②実践・リーダー層 R3:7回、R4:5回 ③生産性向上(改善)セミナー R4:1回 ④入門・メンバー層 R4:1回</p> <p>・企業訪問(個社(オーダーメイド)支援)、生産性向上支援会議 ⇒成果例:作業の標準化(生産量が1.2倍に増加) 機械の稼働率向上(生産量が1.4倍に増加) 作業手順・方法の見直し (不良品が5分の2に減少)</p> <p>・生産性向上セミナー 参加人数 ①管理・マネジメント層 R4:5名 ②実践・リーダー層 R3:29名、R4:5名 ③生産性向上(改善)セミナー R4:12名 ④入門・メンバー層 R4:5名 ・製品等グリーン化推進事業費補助金(紙産業のみ) 採択件数 R4:3件 1次募集:3件採択、交付決定額41,144千円【再掲】</p>	<p>紙産業の製造品 出荷額等</p> <p>＜目標値(R5)＞ 790億円 (年間)</p> <p>＜出発点(H29)＞ 738億円 (年間)</p>	<p>紙産業の製造品 出荷額等</p> <p>＜R5年度末見込＞ -</p> <p>＜直近の実績＞ 756億円 (年間) 【R2時点】</p>	B	<p>[評価] ・紙産業技術センターや補助金による企業の製品・技術の新規開発支援、個々の企業ニーズにあわせた人材育成などの技術研修や研究会が着実に進められており、技術力向上につながっている。</p> <p>・R3から紙産業に生産性向上推進アドバイザーが企業訪問し、訪問件数が堅調に伸びており、生産量の増加・不良品の削減等の生産性向上の成果を挙げている。</p> <p>・紙産業は生産性向上の意識が高く、セミナー参加者も紙産業からの参加者が増えており、改善意識が増している。</p> <p>・業界としては、3年連続で落ち込んでいた生産量に歯止めがかかったが、コロナ禍前には戻っていない。</p> <p>[課題] ・電気代、重油代、原材料費、輸送費の高騰による収益悪化をカバーするための新製品開発、工程改善によるコスト削減や生産量の増加</p> <p>・自社で主体的に生産性向上を進められる人材の育成</p> <p>・脱炭素化に向けた取組は、温室効果ガス排出量の多い紙産業において特に必要</p> <p>・脱炭素化や物流問題(物流費高騰や物流業界の2024年問題)を契機とした地産地消の推進</p>	<p>これまでの成果を踏まえ、付加価値の高い製品開発、製紙業における生産性向上に引き続き取り組む。</p> <p>[具体的な内容等] ・社会の変化に対応した研究開発を行うための技術支援、情報提供、技術研修、研究会の実施</p> <p>・改善の具体的な手法を習得する実践的なセミナーを開催し、生産性向上に取り組む人材を育成</p> <p>・業界全体での脱炭素化に向けた取組の促進(製紙工業会と県が連携した先進事例セミナーの開催等)</p> <p>・地産地消推進に向けた取組強化(製紙工業会会員企業の製品パンフレットの作成等への支援を検討)</p>	

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
5	1	<p>企業立地による製造品出荷額等(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 日常の立地企業に対する手厚いアフターフォローの中で常に業況や雇用について確認を行っている</p>	<p>1 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <p>(1)様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保 ・各見本市への高知県ブース出展やDMIによる情報発信等(ブース出展:7回、パンフレット配布:5,010部、DM発送9,701部、ヒアリング:689社)(R2~R4) ・インターネット広告による情報発信を開始(広告表示回数:6,085,390回)(R3~R4) ・マーケティングツール (R4運用開始)リード数(登録者数):726件(R4) ・企業訪問等の直接アプローチ件数:190件(R2~R4)</p> <p>(2)本県の強みを生かした誘致活動の展開 ・PR動画等を活用した非接触型の誘致手法として、県内の操業環境の紹介動画等を完成させ、見本市等で使用(R3~R4) ・SNS配信やWebセミナー等に取り組むとともに、本県の強みや魅力を映像等を用いて紹介するなどデジタル技術を効果的に活用した提案(Webセミナー用動画コンテンツ等の制作:1本、Webセミナーの開催による情報発信:5回、メルマガによる情報発信:15回)(R4)</p>	<p>1 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <p>⇒立地決定:32件(R2~R4) 新設:4件(事務系3、製造業1) 増設:28件(事務系5、製造業22、その他1)</p> <p>⇒南国日章産業団地:4区画分譲(残り3区画)(分譲率:72.2%)(R4)</p>	<p>企業立地による製造品出荷額等(H28からの増加額)</p> <p>&lt;目標値(R5)&gt; 736億円(年間)</p> <p>&lt;出発点(H30)&gt; 538億円(年間)</p>	<p>&lt;R5年度末見込&gt; 788億円</p> <p>&lt;直近の実績&gt; 695億円(年間) 【R4時点】</p>	A	<p>[評価] ・R5年度末の目標である「製造品出荷額等736億円」に対して、R5年度の操業開始予定の5件を加えると、製造品出荷額等は788億円を見込み、目標達成の見通し。</p>	<p>引き続き、企業誘致のための取組を継続する。</p>

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
6	1	企業立地による雇用創出数 (H28からの増加人数)(累計)(うち事務系企業)  【モニタリング方法】 日常の立地企業に対する手厚いアフターフォローの中で常に業況や雇用について確認を行っている	2 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 (1)立地企業の事業拡大につながる支援策の実施 ・企業訪問等による立地企業の状況把握及び各種支援と事業拡大の提案を継続的に実施(R2~R4) (2)人材確保の支援 ・合同企業説明会や学校訪問による企業の周知	2 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 ・コロナ禍の影響を受ける可能性のある立地企業の支援や状況把握を電話やメール等で実施:対象企業56社(工業団地立地企業等38、事務系企業18)(R2~R4) ・企業訪問等による立地企業の状況把握と各種支援:企業訪問等(延べ)1,112社(R2~R4) ・人材確保支援:943名応募、80名採用(R2~R4) ・合同企業説明会:14回(R2~R4) ・学校訪問:延べ31校(R2~R4)	企業立地による雇用創出数 (H28からの増加人数)  <目標値(R5)> 1,900人 (H28~R5)  <出発点(H30)> 865人 (H28~H30)  (うち事務系企業) <目標値(R5)> 862人 (H28~R5)  <出発点(H30)> 411人 (H28~H30)	<R5年度末見込> 1,907人 (H28~R5)  <直近の実績> 1,576人 (H28~R4)  (うち事務系企業) <R5年度末見込> 849人 (H28~R5)  <直近の実績> 632人 (H28~R4)	A  (うち事務系企業:B)	[評価] ・R5年度末の目標である雇用創出数1,900人に対して1,907人となり、目標を達成する見通し。 (製造業は目標1,038人に対して1,058人と達成する見通し)(事務系企業は目標862人に対して849人と下回る見通し)  ・事務系企業が目標を下回る要因としては、コロナ禍の影響により採用活動を控える動きがあったため。  [課題] ・南国日章産業団地及び(仮称)高知布師田団地の早期分譲完了及び誘致を図る取組の推進  ・デジタル技術の活用による効率的かつ効果的な誘致活動の強化  ・既立地企業への手厚いアフターフォローの実施による事業拡大の促進	引き続き、企業誘致のための取組を継続する。  [具体的な内容等] ・南国日章産業団地及び(仮称)高知布師田団地の早期分譲完了等に向けて県外向けの情報発信と営業活動に重点的に取り組む  ・マーケティングツールなどのデジタル技術に係る職員の活用能力の向上を図るとともに、見本市、DM等日々の業務の連携を強めて抜かりなくリード(登録者)を獲得することにより、有望企業の発掘を推進し新規立地につなげていく  ・企業訪問等により課題やニーズを把握するとともに、企業が求める人材の確保を支援するため、合同企業説明会の開催や、学校への同行訪問及び企業単独の説明会実施等をさらに手厚く支援することに加えて、デジタル技術を活用して企業情報を効果的に発信するなど、アフターフォローを丁寧に実施することにより、安心して事業拡大ができる操業環境を確保していく
			3 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 ・南国日章産業団地の造成工事完了(R3) ・(仮称)高知布師田団地の造成工事完了(R5) ・工場用地の適地を調査(候補地選定調査・条件調査)	3 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 ・南国日章産業団地の分譲開始(R3~) 分譲面積 全7区画 11.3ha うち4区画 8.2ha分譲済(残り3区画3.1ha) ・(仮称)高知布師田団地造成工事(R2~令和5年7月10日(完成予定)) 分譲面積 全6区画 7.5ha(予定) 造成工事、幹線道路工事、区画内道路工事、防災調節池工事等の実施 ・新規団地の開発候補地の掘り起こし(4市1町で適地調査を実施)			[評価] ・受け皿となる工業団地の整備は着実に進んでいる。  ・南国日章産業団地が完成(約11.5ha)。令和3年度から分譲開始し、全7区画のうち4区画が分譲済。  ・(仮称)高知布師田団地(約7.5ha)は、早期の完成に向け事業推進しており、令和5年度中の分譲開始を予定。  [課題] ・(仮称)高知布師田団地以降の開発候補地の選定には至っていない  ・団地開発候補地をできる限り多く確保し、計画的に団地開発を実施する必要がある	(仮称)高知布師田団地に次ぐ、「安全・安心な工業団地の計画的な開発」のため、市町村へのヒアリングを積極的に展開し、団地開発の必要性の説明や費用面及び技術面の支援を行っていくことで、開発候補地の掘り起こしを図り、R12年度までに約10haの新たな団地の完成を目指す。	
7	1	防災関連認定製品(累計)  【モニタリング方法】 防災関連認定製品審査会における累計の認定数	1 防災関連製品の開発促進 ・防災関連産業交流会の活動を通じた製品開発支援や販売支援と防災関連産業参画企業の掘り起こし ①全体会の開催:1回(R4) ※R2,3は未実施 ②WGの開催:11回 (R2:4回、R3:4回、R4:3回)  ・防災関連産業振興アドバイザーを活用した防災製品の開発支援:42社 (R2:16社、R3:16社、R4:10社)	1 防災関連製品の開発促進 ①全体会の開催:23名(R4) ※R2,3は未実施 ②WGの開催:275名 (R2:55名、R3:183名、R4:37名) ⇒防災関連産業振興アドバイザーの開発支援による防災関連製品認定:3件	防災関連認定製品  <目標値(R5)> 191製品 (H24~R5)  <出発点(R元)> 151製品 (H24~R元)	<R5年度末見込> 200製品 (H24~R5)  <直近の実績> 190製品 (H24~R4)	A	[評価] ・防災関連認定製品数はR4末で累計190製品となっており、メイドイン高知の防災製品は着実に増えているが、申請件数が鈍化している。  [課題] ・コロナ禍により感染症対策品の登録が一時的に増えたが、今後はその環境が変化するため、全体会、WGともに、社会ニーズに即した開催内容とする軌道修正が必要  ・全国的に防災製品の導入が進み、県内製品の導入を促進するには他製品との差別化や競争力のある商品開発が必要  ・防災関連認定製品が増え一定の掘り起こしが進んだ中で、新たな防災関連製品の開発支援と並行し、日常使いのできる防災製品の掘り起こしも同時に進めていく必要がある	これまでの成果を踏まえ、防災関連製品の開発促進を継続する。  [具体的な内容等] ・今後も防災関連製品を増やしていくために、全体会、WGに参加する事業者を発掘する  ・自治体に納品実績のある大手防災商社や地元有力防災商社のカタログ掲載等へのインセンティブを実施するとともに、商社から顧客のニーズや市場動向のトレンドをフィードバックし競争力のある商品の開発を促進  ・日常使うものを災害時にも役立つ「フェーズフリー」な商品の開発促進(WGの開催等)
			2 防災関連製品申請企業の掘り起こし ・産業振興センター、公設試と連携した防災関連製品を開発企業等への訪問:92社(R2:47社、R3:20社、R4:25社)	2 防災関連製品申請企業の掘り起こし ・防災交流会会員企業数:39社増 (R1末:210社、R2末:225社、R3末:242社、R4末:249社) ⇒防災関連製品認定数:39件 (R2:16製品、R3:16製品、R4:7製品)					

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
8	2	防災関連認定製品の売上高(年間) 【モニタリング方法】 高知県防災関連登録製品の売上高について、半期ごと(年2回)に企業に調査を実施する	1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展 ・展示商談会の開催 ・WEBセミナーの開催及びYouTubeでのアーカイブ配信 ・海外見本市への出展(高知防災のPR) ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け防災専門ECサイト(JB SHOP)を活用した情報発信 ・防災・インフラ技術セミナーの開催(インド) R6・1月(参加企業3~4社)予定 ・防災イベントでのセミナーの開催(台湾) R5・9月(予定)	1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 37回(延べ144社参加)(R2~R4) 2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展 27回延べ127社出展・商談2,218件(R2~R4) ・展示商談会の開催 9回延べ57社出展・商談627件(R2~R4) ・WEBセミナーの開催及びYouTubeでのアーカイブ配信 R4:3社プレゼン(12社14名視聴) ・海外見本市への出展(高知防災のPR) 2回(R4~R5) ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け防災専門ECサイト(JB SHOP)を活用した情報発信6社8製品 ⇒防災関連製品認定制度による認定製品の売上高 R2:69.8億円、R3:102.2億円、R4:126.3億円	防災関連認定製品の売上高 〈目標値(R5)〉 91億円(年間) 〈出発点(R元)〉 61.3億円(年間)	〈R5年度末見込〉 140億円(年間) 〈直近の実績〉 126.3億円(年間) 【R4時点】	S	[評価] ・防災関連産業振興の取組が一定浸透し、参画企業が増え、特に、R3年度の新規認定製品・工法とも売上増に大きく貢献、海外での売上の復調傾向も加わり、到達目標は達成。 [課題] ○県内外の防災ニーズと県内防災製品とのマッチング 自治体および大手民間企業においては、災害備蓄が一定進んでいるため、既存備蓄の更新時に県内製品の採用につなげ、取引を拡大する取組が必要 ・工法の外商支援を強化するため、専門知識のある人材が必要 ○県内での導入実績の拡大 ・ターゲットである自治体および大手民間企業においては、導入実績、特に地元かつ防災先進県である高知県内での導入実績が重要であるため、県内での更なる実績が必要 ○防災認定製品の販路のグローバル化 ・各国で行ってきた防災セミナーなど、防災技術のPR活動を成約につなげるために継続的な支援ができる現地体制の強化が必要	R2~R4の成果は目標を達成していることから、これまでの取組を継続するとともに、更に売上を伸ばしていくために工法の営業や防災商社との連携を強化する。 [具体的な内容等] ○県内外の防災ニーズと県内防災製品とのマッチング ・更新市場の販路開拓を強化するため、防災商社との連携を強化(商社のカタログ掲載へのインセンティブを検討) ・包括協定企業や本県と縁のある企業に対して、県外事務所と連携したアプローチの実施 ・外商を促進するため、土木・工法に精通するコーディネーターを産業振興センターの県外事務所等に配置 ○県内での導入実績の拡大 ・モデル発注制度などにより県内市町村への導入を促進 ○防災認定製品の販路のグローバル化 ・インドやフィリピン、インドネシアなど防災・インフラ技術セミナーを行った国に現地協力員を配置し、継続的な支援体制を強化 ・継続的な支援体制が構築されたタイ、ベトナム現地サポートデスクを活用した販路開拓 ・台湾現地の防災産業協会と連携した台湾販路の構築(ECサイト活用を含む) ・防災技術のPRを拡大するため、今後有望市場として期待できるインドでの防災セミナーの実施等、新たな国への取組を拡大
9	2	産業振興センターの外商支援による成約額(年間) 【モニタリング方法】 定期的(年4回:9月、12月、2月、3月)に外商サポート対象企業にヒアリングを行うことにより、産業振興センターの支援による成果額の確認を行う	【国内】 1 外商サポート強化による販路拡大 ・県外見本市への出展 ・展示商談会の開催 ・ものづくり総合技術展の開催 ・産業振興センター 大阪営業本部設置 2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会 ・広域合同商談会の開催 ・工場視察商談会の開催 ・単独商談会の開催	【国内】 1 外商サポート強化による販路拡大 ・県外見本市への出展 66回延べ307社出展・商談8,111件 ⇒成果額:6,393,967千円(R2~R4) ・展示商談会の開催 22回延べ156社出展・商談1,343件(R2~R4) ・ものづくり総合技術展の開催 308社出展・商談延べ1,798件 ⇒成果額:153,586千円(R2~R4) ・産業振興センター大阪営業本部を設置(R5~) 関西圏の外商目標額の達成に向けて、大阪に本部長を配置し、マネジメントしながら県大阪事務所や県地産外商公社と連携した取り組みを進める。 2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会 県外45社×県内延べ96社参加・商談281件 ⇒成果額:1,761,000千円(R2~R4) ・広域合同商談会の開催 県外延べ435社×県内延べ90社参加 商談延べ309件(R2~R4) ・工場視察商談会の開催 19回×県内延べ91社参加・商談延べ91件(R2~R4) ・単独商談会の開催 県外10社×県内9社参加・商談40件(R4) ⇒産振センターの外商支援による成約額 R2:82.1億円、R3:91.7億円、R4:101.7億円	産業振興センターの外商支援による成約額 〈目標値(R5)〉 116億円(年間) 〈出発点(R元)〉 77.2億円(年間)	〈R5年度末見込〉 116億円(年間) 〈直近の実績〉 101.7億円(年間) 【R4時点】	A	[評価] ・産振センターの外商支援による成果額は、コロナ前の外商活動の成果もあり、R2~3年にかけては目標を達成。 ・R4は対前年比で+10.9%の伸びがあったものの、コロナによる外商活動の制限の影響を受け、目標に対して98.6%の達成率。 (R4目標:103.1億、R4実績:101.7億) ・技術の外商サポートについては、見本市への出展、取引商談会等の開催、工場視察商談会の開催等により順調に受注を拡大している。 [課題] ・顧客候補への後追いが十分でなく、見本市等の商談で得た接点を活かしてきれていないケースがあり、より高い成約率とするためには、各企業の営業力強化が必要 ・工場視察商談会の更なる成約率の向上には、県内企業の強みにピンポイントでマッチする顧客候補の招へい・開拓が必要 ・見本市への出展製品の固定化による高知県ブースのマンネリ化を防ぐため、製品開発を促進し、高知県ブースに既存・新規の顧客候補が定期的に立ち寄る取組が必要 ・工法の外商支援を強化するため、専門知識のある人材が必要	既存商品の販売を促進する営業力強化 ・新たな製品を開発し、新たな顧客・市場を開拓 ・より多くの企業を支援 ・成約件数を意識して効果的な見本市に選択と集中 [具体的な内容等] ・企業の営業力強化のための助成制度を検討(営業拠点の設置や営業代行の利用など、補助対象を拡充) ・顧客候補のニーズを知る東京、大阪と県内企業の強みを知る高知のCO間で情報の共有を密にし、よりマッチする企業を招へいすることにより、成約率の向上に取り組み ・顧客候補のニーズに沿った売れる製品を開発するため、例えば、事業戦略等推進事業費補助金申請時に市場調査結果を添付することを要件とするなど、市場に沿った製品開発を促す。 ・新規開発製品を優先的に見本市、ミニ展示商談会、現地視察商談会に展示することで、成約件数の増加と高知県ブースの新陳代謝を促す。 ・外商を促進するため、土木・工法に精通するコーディネーターを産業振興センターの県外事務所等に配置

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			<p><b>【海外】</b>  <b>1 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外支援CO(産業振興センター)による海外戦略の策定支援</li> <li>アンケート調査</li> <li>ものづくり海外戦略支援会議(R5)</li> <li>産業振興センターに海外展開サポートデスクを設置</li> <li>海外ビジネス交流会(年4回)</li> </ul> <p><b>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>輸出基礎セミナーの開催(R4)</li> <li>海外展開支援セミナーの開催</li> <li>海外経済ミッション団の派遣</li> <li>海外見本市への出展</li> <li>個別訪問型商談会の開催</li> <li>防災・インフラ技術セミナー</li> <li>国内外商社等とのマッチング</li> <li>事業戦略等推進事業費補助金</li> </ul> <p><b>3 外国人材を活用した海外展開の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済ミッション団の派遣【再掲】</li> <li>事業戦略等推進事業費補助金【再掲】</li> </ul>	<p><b>【海外】</b>  <b>1 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外支援COによる海外戦略の策定支援 10社(R2~R4)</li> <li>アンケート調査: 県内企業1,983社発送(R4) 426社回答 海外展開中: 130社、海外展開なし: 296社 海外展開中・興味ありの企業へ訪問・ヒアリングの実施(118社)</li> <li>ものづくり海外戦略支援会議(R5~) 海外展開に取り組む企業の掘り起こしに関する情報共有と海外戦略の策定および実行支援の強化 メンバー: ものづくり海外戦略アドバイザー、海外支援コーディネーター、ジェトロ高知、JICA四国、商工会議所、金融機関等の支援機関</li> <li>産業振興センターにものづくり海外展開サポートデスクを設置(R5)</li> <li>海外ビジネス交流会(年4回)(R5) 第1回セミナー(4/18): 参加67社137人 業種の制限なく気軽に参加できる交流プラットフォームを立ち上げ、海外展開に一步踏み出す企業の裾野の拡大を図った。</li> </ul> <p><b>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>輸出基礎セミナーの開催: 2回(R4) ベトナムセミナー(6/9): 17社22名 インドセミナー: (7/14): 9社14名 海外展開支援セミナーの開催(R5) キックオフセミナー(4/18)参加67社137人【再掲】</li> <li>海外経済ミッション団の派遣(R4) ベトナム(R4・8/27~9/1): 7社13名 インド(R4・10/16~20): 8社10名 インドビジネス交流会(R4・10/12): 14社16名参加</li> <li>(R5) 予定 ベトナム(R5・8/23~26) 15社参加 タイ・インド(R5・11/23~29) 9月末に人数確定</li> <li>海外見本市への出展: R2: 2カ国2回(現地出展なし) 延べ7社参加 R3: 1カ国1回(現地出展なし) 延べ4社参加 R4: 5カ国6回延べ16社参加 台湾、タイ(2回)、ベトナム、インドネシア、フランス</li> <li>個別訪問型商談会の開催(R4) タイ(延べ7社参加、18件商談) ベトナム(延べ5社参加、15件商談)</li> <li>防災・インフラ技術セミナー インド(R6・1月) 予定</li> <li>国内外商社等とのマッチング: 156件(R2~R4)</li> <li>事業戦略等推進事業費補助金 (グローバル枠) 12社(R4)</li> </ul> <p><b>3 外国人材を活用した海外展開の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済ミッション団の派遣【再掲】</li> <li>事業戦略等推進事業費補助金【再掲】</li> </ul> <p>⇒産振センターの外商支援による成約額(海外分) R2: 10.7億円、R3: 15.6億円、R4: 15.1億円</p>			<p>[評価]  海外支援COの同行訪問や海外見本市への出展支援により、海外外商支援成果額は、H27の2.6億円からR4の15.1億円(到達目標13億円)に達するなど、順調に伸びている。</p> <p>・R4の海外渡航規制緩和により、コロナ禍で停滞していた海外での活動を再開、見本市へのリアル出展や現地商談会の開催など県内事業者と共に販路拡大に取り組んでいるところ。</p> <p>・県内進出企業が多く、関心の高い東南アジアにおいて、継続的に現地サポートできる拠点(タイ・ベトナム)を設け</p> <p>[課題]  成果額は伸びてきているが一部企業にとどまっており、各企業への伴走支援体制の強化及び海外展開に参画する企業の掘り起こしが必要</p> <p>・海外現地での支援が、見本市出展や出張による商談同行などスポット対応であったため、成約までつながりづらい。(このため、R5年度に海外ビジネス交流会の立ち上げ、継続的な支援を行う現地サポートデスク開設(タイ、ベトナム)など、大幅に支援体制を強化。)</p> <p>・成約へとつなげていくためには、タイムリーな現地情報の収集や現地団体との関係づくりなど、現地での継続的な活動が重要</p>	<p>海外展開企業の掘り起こしと各企業への中長期を見据えた伴走支援体制の強化のために行っている令和5年からの取組を踏まえてバージョンアップを図っていく。</p> <p>[具体的な内容等]  海外展開に取り組む企業の裾野の拡大  海外ビジネス交流会の開催  海外経済ミッション団の派遣  海外戦略支援会議の開催  海外支援COによる海外戦略の策定支援  ものづくり海外展開サポートデスクによる総合相談対応</p> <p>・成約に向けた継続的な支援の強化  ・インドやフィリピン、インドネシアなど防災・インフラ技術セミナーを行った国に現地協力員を配置し、継続的な支援体制を強化  台湾オフィス・シンガポール事務所による支援(ニーズに応じて、サポートデスク設置国の拡大を検討)</p> <p>・県内企業の海外展開の選択肢を増やすため、新たな市場の開拓  市場開拓の取り組みとして、防災・インフラ技術セミナー等の実施</p>	



No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
10	3	経営計画の策定支援件数(累計) 【モニタリング方法】 ・コーディネーターミーティングで進捗状況を確認(年4回) ・調査により計画策定件数の状況を確認(年5回)	○商工会や商工会議所の伴走型支援により、地域の事業者の経営計画の策定・実行支援を行い、経営力の強化を図る。 ・商工会・商工会議所の経営改善普及事業により、小規模事業者の経営計画策定等を支援 ・高知県商工会連合会にスーパーバイザーを配置し、OJT/OFF-JTを通じて経営指導員の支援力向上を図る (R4年度で廃止) R2:2名、R3:1名、R4:1名 ・高知県商工会連合会に経営支援コーディネーターを配置し、各支援機関との連携を強化することにより、経営計画の策定・実行の質を確保 (R4年度で廃止) R2:7名、R3:8名、R4:8名 ・高知県商工会連合会及び高知商工会議所に経営支援エキスパートを配置し、事業再構築や経営改善計画の策定など高難度案件に対応する(R5年度新設) R5:4名	・スーパーバイザーによるOJT実施件数 R2からR4までの3年間累計 733件 (R2:290件、R3:220件、R4:223件) ・経営支援コーディネーターによる支援事業者数 R2からR4までの3年間累計 501者 (R2:113者(法人のみ)、R3:232者(法人・個人)、R4:156者(法人・個人)) ⇒経営計画策定支援件数 R2からR4までの3年間累計 3,137件 (R2:1,312件、R3:908件、R4:917件)	経営計画の策定支援件数 〈目標値(R5)〉 5,626件 (H28～R5) 〈出発点(R元)〉 2,603件 (H28～R元)	〈R5年度末見込〉 6,318件 (H28～R5) 〈直近の実績〉 5,740件 (H28～R4)	S	[評価] ・目標値を大幅に上回る実績となっている。 ・スーパーバイザー及び経営支援コーディネーターの配置などにより、経営指導員の資質・能力が向上し、標準的な難易度の経営支援案件は、商工会・商工会議所で自己完結できる体制が整ってきた。 ・コロナ禍において、持続化補助金等を契機として経営計画を策定する事業者が増加した。 ・経営計画を策定した事業者の業況調査によると、計画を策定した2年後に業況が改善した割合は全業種では76.3%と、多くの事業者の業況が改善している一方、業種別にみると、コロナ禍の影響もあり、飲食業は61.2%と比較的低い傾向となっている。 [課題] ・経営環境の変化に対応するため、事業再構築など、高難度な支援案件に対応できる体制強化が必要 ・コロナ融資の返済が本格化していく中で、経営が厳しい事業者に対する経営支援の強化が必要	地域の事業者に必要な経営支援を継続・強化していく。 [具体的な内容等] ・ポストコロナで求められる事業再構築や資金繰りに対応できる専門家(経営支援エキスパート)を商工会・商工会議所に配置し、支援体制を強化(R5～) ・経営指導員による声かけや業況調査を通じて、業況が改善していない事業者への経営支援を強化 ・経営指導員の設置基準の見直しにあわせ、経営支援機能の抜本的な強化を検討
11	3	空き店舗への出店支援件数(累計) 【モニタリング方法】 四半期ごとに空き店舗対策事業の活用件数を確認	1 空き店舗対策事業費補助金による支援 2 市町村と連動した支援策の創設 (1)店舗兼住宅活用推進事業の創設(R4～) ・店舗部分と住居部分の分離にかかる費用を支援する制度により活用可能な店舗を支援 (2)中山間地域商業機能維持支援事業費の創設(R4～) ・中山間地域で出店する際の店舗改装費の支援により中山間地域の商業機能維持を支援	1 空き店舗対策事業費補助金による支援 ・実績69件(H28～R4累計) (H28～R元:42件、R2:10件、R3:7件、R4:10件) 2 市町村と連動した支援策の創設 (1)店舗兼住宅活用推進事業による支援 ・実績0件(R4～) 予算計上済:3市町(既存予算での対応含む) (2)中山間地域商業機能維持支援事業費補助金による支援 ・実績2件(R4～) 予算計上済:3市町(既存予算での対応含む)	空き店舗への出店支援件数 〈目標値(R5)〉 102件 (H28～R5) 〈出発点(R元)〉 42件 (H28～R元)	〈R5年度末見込〉 102件 (H28～R5) 〈直近の実績〉 69件 (H28～R4)	A	[評価] ・空き店舗対策事業費の活用は、これまで17市町村で活用されており、商店街等への新規創業者や空き店舗解消へと繋がっている。 ・R元年度末からの新型コロナウイルスの影響で、R2年度は問い合わせ件数が例年の半数以下となっていた。しかしながら、コロナ禍が収束してきたことから、制度の周知を図り、出店につなげていくことが必要。 ・R4に創設した店舗兼住宅活用推進事業及び中山間地域商業機能維持支援事業については、活用が進んでいない。 [課題] ・商店街等には店舗兼住宅も多くみられるが、借り手が決まっていない段階では、活用につながらない ・店舗所有者が貸出したい気持ちがあっても、店舗が古いといったことにより改修に費用がかかり、貸出しにつながらない	総合評価を踏まえ、取組を継続する。 [具体的な内容等] ・空き店舗対策事業等の周知により、積極的な中心商店街での出店につなげる 【周知の徹底】 ・各市町村(商工及び移住担当部署)への訪問等により制度の周知の徹底 ・起業家への周知を図るため、金融機関や宅建協会に対するこれまでの説明に加え、金融相談窓口や不動産事業者にチラシを配布 ・店舗兼住宅の所有者に向けたチラシの配布 ・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし ・中山間地域における開業希望者への支援内容の拡充 ・店舗所有者を対象とした支援内容の検討
12	3	チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除く) 【モニタリング方法】 商店街等振興計画推進事業費補助金の進捗状況の確認及びチャレンジショップ運営協議会等への参画による確認	1 チャレンジショップの開設 ・商店街等振興計画推進事業費補助金によりチャレンジショップ開設に必要な経費を支援 2 商店街等振興計画の策定 ・協議会やWGへの参画による支援(R4:10市町村17回) ・策定予定のない市町村への提案	1 チャレンジショップの開設 ・開設箇所:12カ所(累計) ・チャレンジャー(H23～R5.5末):141組 うち、卒業生128組 開業実績81組(うちUターン31組) 開業率63.3% 2 商店街等振興計画策定状況 ・策定済:16カ所(H30～R4)	チャレンジショップ開設 〈目標値(R5)〉 14カ所 (R元～R5) 〈出発点(R元)〉 10カ所 (R元)	〈R5年度末見込〉 14カ所 (R元～R5) 〈直近の実績〉 12カ所 (R元～R4)	A	[評価] ・チャレンジショップの開設は順調に進んでおり、チャレンジャーが卒業後に商店街等へ出店するなど、商店街の活性化につながっている。 [課題] ・チャレンジショップ卒業生の出店店舗(空き店舗)が、商店街にはない場合が見受けられるため、物件の掘り起こしが必要 ・商店街等振興計画推進費補助金による支援期間は、計画策定後3年間であることから今後の支援の継続を含めた見直し ・商店街等振興計画に位置づけられた取組の磨き上げ	総合評価を踏まえ、取組を継続する。 [具体的な内容等] ・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし ・地域の商業者を増やす有効な取組であり、Uターンの受け皿や地域おこし協力隊の起業ツールなど、様々な活用方法があることから、事業継続を考えており、市町村や地元の意見を聞きながら進めていく ・振興計画の磨き上げのため、商店街等振興計画策定地域などによる意見交換会を開催し、情報共有の場を設ける ・あわせて、販売機会を拡大し、集客力を高めるための取組を促進していただけるよう商店街(事業者)同士のネットワークづくりに取り組む (例)商店街地域間でのスタンブラリーの開催

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
13	4	IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計) 【モニタリング方法】 県の支援(仲介)により本県に進出した企業数を把握する	1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進 ①Webによる情報発信 ・企業誘致ポータルサイトの開設 ・Web広告等による効果的な情報発信 ②誘致戦略の策定(R4) 2 県内各地への企業誘致の促進 ・市町村ヒアリングの実施 ・市町村向け勉強会・先進地視察の開催 R5:5回 ・マッチングイベントへの出展 R5:1回 3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致 ・BASE CAMP IN KOCHIの整備支援 ・シェアオフィス拠点施設等の利用促進	⇒IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計):32件 (新規雇用者数:574名(H25~R4))	IT・コンテンツ関連 企業立地件数 〈目標値(R5)〉 43件 (H25~R5) 〈出発点(R元)〉 23件 (H25~R元) ※5件/年	〈R5年度末見込〉 37件 (H25~R5) 〈直近の実績〉 32件 (H25~R4)	B	〔評価〕 ・R元年度までは立地件数は順調に推移していたが、R2~3年度は、コロナ拡大の影響による先行き不透明感から、多くの企業で地方進出の検討が休止となったことが影響し目標未達(R4の立地件数は5件と順調)。 ・Webによる情報発信の取組については、Webサイトへの掲載情報を確認した企業からの問い合わせが多く、Webでの情報発信の効果が一定見られている。 ・立地企業へのヒアリングの結果、人材確保を目的に高知に進出しようとする企業が多いことから、人材育成及び人材確保の取組を効果的に見せていくことが有効。 ・R5年度から、中山間地域への企業誘致の取組をバージョンアップし、市町村と企業との交流やマッチングイベントを開催(アンケートの結果、企業誘致に意欲がある市町村は18市町村)。 〔課題〕 ・中山間地域への企業誘致には市町村と連携した取組及び市町村による主体的な取組が重要 ・R5.2月に全面オープンしたシェアオフィス「BASE CAMP IN KOCHI」による県内各地をつなぐハブ機能を有効に機能させることが必要	IT・コンテンツ企業の誘致活動を継続するとともに、特に中山間地域への企業誘致の取組を強化する。 〔具体的な内容等〕 ○IT・コンテンツ企業誘致 ・人材確保を目的に高知に進出しようとする企業に対して、人材育成や人材確保面での支援を実施 ○中山間地域への企業誘致 ・企業誘致に意欲ある市町村との連携を強化し、企業との出会いの場の提供や支援制度等を情報発信するなどの支援を実施 ・BASE CAMP IN KOCHIと県の誘致補助制度について、その活用方法を市町村に周知
14	4	高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業内人材育成数(累計) 【モニタリング方法】 講座運営事業者からの報告及び講座運営状況を直接進捗管理することにより把握する	○高知デジタルカレッジを開講し、業界の求める知識や技術を持つデジタル人材を育成する。 ・高知デジタルカレッジにおいて企業の経営層や従業員等を対象に、デジタル化に対応するための知識やスキルを習得する講座を実施し、デジタル化に対応するための企業人材を育成	・R3年度:4講座実施(263名受講) ・R4年度:3講座実施(66名受講) ⇒高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業内人材育成数(累計):329名	高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業内人材育成数 〈目標値(R5)〉 380名 (R3~R5) 〈出発点(R3)〉 -	〈R5年度末見込〉 399名 (R3~R5) 〈直近の実績〉 329名 (R3~R4)	A	〔評価〕 ・第4期前半は「①県内IT企業向けの人材育成講座」を充実させたが、参加者数が伸び悩んだ。一方で一般企業(非IT)の企業内人材育成(リスクリング)の重要性が増加。 ・そのため、第4期後半から「②一般企業(非IT)向けの企業内人材育成(リスクリング)講座」に力点をシフトし、IT企業と対等に会話できる知識等を身につけることを支援。 ・高知デジタルカレッジによる人材育成数(R2~R4累計) IT企業 121名 一般企業(非IT) 352名 〔課題〕 中小企業等デジタル化状況調査(R4)によると、多くの企業が「デジタル人材の不足」を課題として挙げており、さらなる人材育成が必要	・事業者(①IT企業、②一般(非IT)企業)のニーズを見極め、企業のデジタルレベル等に応じて、IoT、AI、DXなどの高度な受講メニューを提案していく。 ・支援機関職員のスキル向上にも取り組み小規模事業者のデジタル化支援を強化。
15	4	デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間) 【モニタリング方法】 県の取組を通じた副業・兼業求人と副業・兼業人材のマッチング数を、事業を委託する民間企業から定期的に状況報告を受けることにより把握する	1 県内企業への周知・求人の掘り起こし ・企業訪問 R4:130社(のべ) ・理解促進のためのセミナー実施 R4:2回 ・モデル事例の情報発信 2 副業・兼業人材とのマッチング ・「高知家のIT」サイトでの求人掲載及び個別サポートによるマッチング支援 ・県内企業と都市部人材とのマッチングを促進するイベントの実施 R4:2回	・「高知家のIT~Work from KOCHI~」会員数 R3年度末:809人 ⇒デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間):28件(R4)	デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数 〈目標値(R5)〉 50件 (年間) 〈出発点(R3)〉 -	〈R5年度末見込〉 50件 (年間) 〈直近の実績〉 28件 (年間) 【R4時点】	A	〔評価〕 ・R4年度の目標である副業・兼業マッチング30件に対して、実績28件と概ね目標を達成。 ・個別訪問を行った企業に関しては、企業ごとの経営課題に沿ったヒアリングが行えるため、理解が深まり、副業活用に至るケースが比較的多い。 ・マーケティング関連のマッチング実績が比較的多い(28件中13件)ことから、販売戦略やセールスプロモーションに課題を抱える企業が多い。 ・「高知家のIT」サイトでのマッチングに関して、求人公開後、副業側からの応募がないといった案件は生じておらず、首都圏をはじめとする人材の副業への関心の高まりを感じる。 ・案件は一定獲得できており、それぞれの案件が順調に進行すれば目標を達成できる見込み。 〔課題〕 ・6・10月のセミナーでは、参加50社想定に対し、参加者は24団体・16団体と集客に苦勞し、改めて副業人材活用の仕組みが知られていないことを認識 ・副業人材を活用した県内の企業においても、案件が進行中の段階である企業が多く、現時点で具体的な実績が上がっている企業が少ない(モデル事例の不足)	「企業のデジタル化促進」に有効な施策であるため、高知県UIターンサポートセンターを窓口に取り組を継続する。 〔具体的な内容等〕 ・UIターンサポートセンターを窓口とすることで企業訪問の一元化し、企業ニーズへの対応など、ワンストップ窓口体制で取組を推進 ・機会を捉えて関係団体等に本取組を周知することで、マッチングを促進

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
16	4	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計)  【モニタリング方法】 製品開発の各段階におけるフォローアップ及びオープンイノベーションプラットフォームの運営を委託する民間企業から定期的に状況報告を受けることにより件数を把握する(参考)実証等が完了し横展開可能な製品が完成した時点で製品開発完了と認定	1 課題の抽出 ・庁内、市町村等からの課題抽出 ・企業訪問等による課題抽出  2 企業参画の促進 ・ホームページ等による情報発信 ・委託事業による専門人材を活用した伴走支援	・課題抽出数:436件(R2~R4) ・OIP課題公開数:30件(R2~R4) ・IoT推進事業費補助金採択件数:12件(R2~R4)  ⇒デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計):18件	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数  <目標値(R5)> 20件 (H29~R5)  <出発点(H30)> 7件 (H29~H30)	<R5年度末見込> 20件 (H29~R5)  <直近の実績> 18件 (H29~R4)	A	[評価] ・製品・サービスの開発件数は実績18件(目標20件)となり、順調に推移。  ・IT・コンテンツ企業誘致活動において、オープンイノベーションプラットフォームが高知県の魅力の一つとなっている。  ・この間のオープンイノベーションプラットフォームの活動や時流の変化により、庁内外の各組織にデジタル技術活用の重要性が広く浸透しデジタル化の取組が加速化したことから、高知県オープンイノベーションプラットフォームは一定の役割を果たしたと言える。  [課題] ・プロジェクトに参画する企業が固定化  ・補助金等の活用により製品開発に至るものの、市場調査力・営業販売力の不足等により、その後の外商につながらないことがある  ・「市場調査の支援」「経費的支援」「営業支援」等、企業毎に必要なとする支援が異なる	時流の変化に合わせて事業の見直しを行う。  [具体的な内容等] ・民間・行政各方面でデジタル化に取り組む体制が整ったことを踏まえ、オープンイノベーションプラットフォームの課題抽出から解決までの一貫支援について、見直しを検討  <見直し案> ・一企業や庁内各担当部署では取り組むことが困難な課題の収集や、解決側企業の集まりであるIoT推進ラボ組織の運営は継続  ・収集した課題の絞り込みや、課題解決の取組を開始するまでの情報収集や各種調整等は、課題解決当事者(課題解決側企業・課題保持者)が担う仕組みに移行  ・新製品やサービスの開発等の取組毎に必要な個別支援を強化。例えば、副業・兼業人材等専門家による助言、産学官民連携課(ココブラ)と連携した新製品開発に向けた企業の人材育成、産業振興センターと連携した企業毎の伴走支援(製品開発前のニーズ調査や市場調査、営業活動、その他)等
17	4	事業戦略策定企業等のうちデジタル化に取り組む企業数  【モニタリング方法】 産業振興センターからの報告により企業数を確認する(毎月)	○事業戦略策定企業等に対して、産業振興センターによる訪問等を通じてデジタル化の提案を行う。	-  (R5新規項目のため)	事業戦略策定企業等のうちデジタル化に取り組む企業数  <目標値(R5)> 60社 (年間)	<R5年度末見込> 60社 (年間)	A	[評価] ・第4期前半には、産業振興センターに専門部署・専門人材を設置。  ・企業がデジタル化によるメリットを享受するには、適切な課題や解決方法を事前に整理し、計画的に取り組むこと重要。そのため、まずは、「デジタル化計画」の策定支援を中心に展開。  ・R4年12月補正「デジタル技術活用促進事業費補助金」により、デジタル化計画の策定やデジタルツールの導入が加速(ITベンダー会社より、国IT導入補助金より使いやすいと評価)。  ・第4期後半には、県内小規模事業者等のデジタル化の促進を図るため、商工会連合会にデジタル化支援に関する専門人材を配置。  ・経営指導員とともに事業者のデジタル化支援を実施。	総合評価を踏まえ、取組を継続・強化する。  [具体的な内容等] ・デジタル化に取り組む事業者の「量的拡大」を図るため、小規模事業者に対する支援体制を強化し、「デジタルツール事例集」等を活用した啓発活動や相談対応を実施  ・高知デジタルカレッジにおいて支援機関職員のデジタルスキル向上を図る講座を新設するとともに、様々な業種の研修会において出張デジタル講座を実施  機械工業、製紙業、食品産業、卸小売業、交通運輸業、物流業、旅館業、飲食業、土木建設業、医療、介護福祉、教育産業 等  ・デジタル化の取組の「質的な向上」を支援するため、産業振興センターの体制の強化を検討
18	4	商工会・商工会議所の経営指導員等の提案によりデジタル化に取り組む事業者数  【モニタリング方法】 調査により計画策定件数の状況を確認する(年5回)	○商工会・商工会議所の経営指導員等が、デジタル化の事例集などを活用して提案することにより、デジタル化に取り組む事業者の掘り起こしにつなげる。	-  (R5新規項目のため)	商工会・商工会議所の経営指導員等の提案によりデジタル化に取り組む事業者数  <目標値(R5)> 160者 (年間)	<R5年度末見込> 160者 (年間)	A	[課題] ・産業振興センター等の支援により中規模事業者のデジタル化の取組は進んでいる一方、小規模事業者の半数が「デジタル化の必要性はない」と回答。様々な業種でデジタル化の機運をさらに高めることが必要  ・特に、人手不足に対応するため、会計帳簿や顧客管理など、身近な課題からデジタル化に取り組む、省力化を進め、デジタル化に取り組む事業者の裾野を拡げることが必要  ・加えて、高付加価値化につながるような、デジタル化の取組の「質的な向上」をさらに進めることが必要	
19	4	デジタル化計画の策定企業数(累計)  【モニタリング方法】 産業振興センターからの報告により計画策定企業数の状況を確認する(毎月)	○中小企業が行うデジタル化の取組の中期的な実行計画(デジタル化計画)の策定支援及び計画実行に当たっての伴走支援を行う。	・伴走支援件数 R3:15社、R4:56社  ⇒デジタル化計画の策定企業数 R3:3社、R4:22社	デジタル化計画の策定企業数  <目標値(R5)> 75社 (R3~R5)  <出発点(R3)> 3社 (R3)	<R5年度末見込> 75社 (R3~R5)  <直近の実績> 25社 (R3~R4)	A		・デジタル化マッチングプラットフォーム(産業振興センター)における県内ITベンダーとユーザー企業とのマッチングを強化(登録ベンダーの拡充)  ・R4年12月補正「デジタル技術活用促進事業費補助金」の効果を検証の上、デジタル化の取り組みを支援する県単独の補助制度の創設を検討  ・デジタル化支援機関連絡会を通じ、新たに企業のデジタル化支援を開始した金融機関との連携を強化
20	4	デジタル化により付加価値額又は労働生産性を年率3.0%以上増加、給与支給総額を年率1.0%以上増加する計画を作成した企業数  【モニタリング方法】 産業振興センターからの報告により計画策定企業数の状況を確認する(毎月)	○デジタル技術活用促進事業費補助金【デジタル化加速枠】の活用促進により、デジタル化によって大きな効果を上げることを目指す企業の掘り起こしを行う。	-  (R5新規項目のため)	デジタル化により付加価値額又は労働生産性を年率3.0%以上増加、給与支給総額を年率1.0%以上増加する計画を作成した企業数  <目標値(R5)> 5社 (年間)	<R5年度末見込> 5社 (年間)	A		

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
21	5	県出身県外大学生の県内就職率(年間)  【モニタリング方法】 新規大卒者の採用実態調査(高知県出身者の県内就職状況調査/年1回)により確認	1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み 《情報発信》 ・県外大学との就職支援協定締結や協力関係構築・継続に向けた県外大学訪問(R2:14大学、R3:39大学、R4:40大学) ・提案型ガイダンス開催数(R4:15回) ・Uターン就職相談会への参加(R2:18大学、R3:27大学、R4:24大学) ・大学の保護者会での県施策紹介(R2:4件、R3:10件、R4:14件) ・「高知求人ネット」学生サイト掲載企業数(R2:183社、R3:252社、R4:305社) ・就職支援コーディネーターによる相談対応(R3~) ・保護者対象セミナー開催数(R3:2回、R4:2回)  《接点を持つ機会の提供》 ・オンライン交流会開催数(R2:5回、R3:10回、R4:4回) ・オンライン合同企業説明会開催数(R4:2回) ・インターンシップマッチングフェア開催数(R2:1回、R3:1回) ・Webセミナー開催数(R2:2回、R3:2回) ・四県連携プロジェクトによるイベント開催数(R2:2回、R3:2回、R4:3回) ・県内での就職活動に係る交通費等助成(大学生等就職支援事業費補助金)(R3~) ・高知大学での県内企業を知るための集中講義・開催数(R4:1回/全5講義) ・県立大学での経営者講演・開催数(R3:1回、R4:1回)	1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み 《情報発信》 ・県外大学との就職支援協定の新規締結(R2:1大学、R3:1大学、R4:4大学、累計36大学) ・提案型ガイダンスの参加学生数(R4:91名) ・「こうち学生登録」新規登録者数(R2:353名、R3:637名、R4:617名) ・「高知ふるさと便」応募者数(R3:69名、R4:80名) ・「高知求人ネット」学生サイトPV数(R2:86,373、R3:140,489、R4:164,087) ・就職支援コーディネーターによる学生相談数(R3:115名、R4:321名) ・就職支援コーディネーターによる保護者相談数(R3:6名、R4:16名) ・保護者対象セミナー参加者数(R3:78名、R4:42名)  《接点を持つ機会の提供》 ・オンライン交流会の参加学生数(R2:169名、R3:202名、R4:61名) ・オンライン合同企業説明会の参加学生数(R4:68名) ・インターンシップマッチングフェア参加学生数(R2:44名、R3:84名) ・Webセミナー参加学生数(R2:138名、R3:115名) ・四県連携プロジェクトによるイベント参加学生数(R2:1,121名、R3:231名、R4:127名) ・県内での就職活動に係る交通費等助成(大学生等就職支援事業費補助金)(R3:146件、R4:290件) ・高知大学での県内企業を知るための集中講義・参加学生数(R4:36人) ・県立大学での経営者講演・参加学生数(R3:64人、R4:86人)	県出身県外大学生の県内就職率  〈目標値(R5)〉 35% (年間) ※R6.3卒  〈出発点(H30)〉 18.4% (年間) ※H31.3卒	R5年度末見込  〈R5年度末見込〉 -  〈直近の実績〉 19.6% (年間) ※R4.3卒 【R3時点】	D  [全体評価] 県出身県外大学生の県内就職率は、施策の充実により毎年少しずつ伸びているものの、これまでの実績を踏まえるとR5目標の達成は厳しい見込み(H30:18.4%→R1:18.6%→R2:19.3%→R3:19.6%)  1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み 《情報発信》 [評価] ・県・大学との就職支援協定が累計36大学に拡大するなど、大学を通じた学生に情報を届ける仕組みは、より整いつつある  ・「こうち学生登録」は、交通費等助成制度のPRとの相乗効果もあり、R3以降、順調に登録数が伸長。また登録数の増加も相まって、県の就職情報ポータルサイト「高知求人ネット」学生サイトのPV数も増加基調  [課題] ・これまで「本県出身」を接点に、Uターン就職を意識している学生・保護者や、協定締結など県との協力関係を構築している大学を目指して情報を発信してきたが、これまでの取組では情報を届けられる学生の広がりに限界(毎年約2,000人の学生が県外大学に進学している中、学生登録数は約2,000人にとどまる現状)  → 県内就職の可能性のあるより多くの学生に県内就職の情報を届け、高知へのUターン・地元就職という選択肢の認知と興味・関心を持ってもらう仕掛けが必要  《接点を持つ機会の提供》 [評価] ・コロナ禍においても学生と県内企業との接点を持てるよう、オンラインを活用した交流会や合同企業説明会を開催して、多くの学生に県内企業について知ってもらうことができた。  ・交通費等助成は、R4は前年比約2倍の交付実績。コロナ禍で経済的な負担が増す県外学生の県内での就職活動を大きく後押しすることができた。  [課題] ・県内企業の人材確保を推進していくためには、県外大学生だけでなく、学生時代を高知で過ごす県内大学生の卒業後の県内定着を促す取組を強化していく必要  → 県内大学生による県内企業を知るための機会の増が必要	【指標の見直し検討】 ・人材獲得の競争が激化し、都会への人材流出に伴う地方のさらなる人手不足が懸念される中、県外だけでなく、県内大学生の卒業後の県内定着を促進する取組を強化していくことが重要。  → このため、戦略目標の指標に「県内大学生の県内就職率」を加えることを検討。このほか、従来の戦略目標の指標にUターン者も含めるなど、広く県外学生の県内就職を高めていくことを検討していく。  [具体的な内容等] 1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み 《情報発信》 ・対象となる大学生がZ世代であることを踏まえ、R5から開始のデジタルマーケティングの手法を活用した情報発信により、より多くの学生に効果的に情報を届けていく(R5年度の取組結果を踏まえて、ポータルサイトの改修も視野に、デジタル広告の配信手法や提供するコンテンツなどをバージョンアップ)	

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値	R5年度末 見込	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
					出発点	直近の実績			
			<p><b>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採用に関する企業向けセミナー開催数 (R2:2回、R3:3回、R4:3回)</li> <li>企業向け専門家派遣 (R4~)</li> <li>企業の採用情報発信に係る助成(求人情報発信支援事業費補助金) (R3~)</li> <li>大学職員と県内企業の情報交換会開催数 (R2:3回、R3:2回、R4:2回)</li> </ul>	<p><b>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採用に関する企業向けセミナー参加企業数 (R2:45社、R3:72社、R4:63社)</li> <li>企業向け専門家派遣参加企業数 (R4:20社)</li> <li>企業の採用情報発信に係る助成(求人情報発信支援事業費補助金) (R3:6件、R4:4件)</li> <li>大学職員と県内企業の情報交換会参加者数 (R2:34社、R3:29社、R4:30社)</li> </ul>			<p><b>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</b></p> <p>[評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採用力向上のための企業向けセミナーや専門家派遣、大学職員との情報交換の場の提供、採用情報発信を支援する補助制度の創設などに取り組んだ結果、多くの県内企業の利用につなげることができた</li> <li>また、学生の県内就職に向けて企業を直に知る有効な機会となるインターンシップについては、就職支援コーディネーターが県内企業に実施を促すとともに、その情報を県の就職情報ポータルサイトに掲載するよう働き掛け。その結果、サイトへの情報掲載企業数は、例えば秋冬のインターンシップではR2の64社からR4は126社へと大きく拡大</li> </ul> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍を契機に採用活動のオンライン化が全国的に定着しつつある中、コロナ後も引き続きオンラインの活用が見込まれるものの、県内企業は、インターンシップを含めて学生と対面での就活対応を望む傾向。オンライン就活への対応が不十分なことで、本県へのUターン就職の可能性のある学生の獲得機会を逃す恐れがある</li> <li>他方、オンライン就活に対応している企業では、遠隔地の学生との接点機会を確保できるようになった反面、想定以上の選考・内定辞退の発生といった、全国と同様の課題に直面</li> <li>このほか、最近では、逆スカウト方式や成果報酬型の個別紹介といった手法が普及しつつあるなど、企業の新卒採用手法が多様化している</li> </ul> <p>→ 情報発信からインターンシップ、内定・採用に至るまでの一連の流れの中で、オンライン就活や多様化する採用手法に対応した県内企業の採用力の向上が必要</p>	<p><b>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーの開催など県内企業の採用力を高めるための支援を継続しつつ、多様化が進む採用手法の中で、より効果・ニーズの高い採用手法の導入に向けた支援策について検討していく</li> </ul>	
							<p><b>3 従業員の奨学金返還支援</b></p> <p>[分析]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今日、大学生の2人に1人が奨学金制度を利用しており、卒業後、奨学金返済が負担となる若年者が多い状況</li> <li>また、若年者人口の減少基調も背景に、企業側で優秀な若年者人材の確保・定着を図るため、県外では、企業と行政が協働して、新規採用者・従業員が抱える奨学金の返還支援に取り組む事例が増加</li> </ul> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県でもこれまで、助成制度を設けて従業員の奨学金返還支援に取り組んできたが、R2新規対象者の募集をもって終了している</li> </ul> <p>→ 大都市圏や他の自治体との人材確保に向けた競争に打ち勝っていくためにも、学生・従業員や県内企業にメリットのある、他の自治体に負けない奨学金返還支援制度の創設に向けた検討が必要</p>	<p><b>3 従業員の奨学金返還支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業のニーズを踏まえながら、企業と県が協働する効果的な奨学金返還支援制度の仕組みを検討</li> <li>併せて、引越世代の手当支給など就職に伴う企業の諸費用を助成する支援制度など県内企業の人材確保策を幅広く検討していく</li> </ul>	

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
22	5	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間) <b>【モニタリング方法】</b> ・四半期ごとに高知県事業承継・引継ぎ支援センター(以下「センター」という)へのヒアリングによりマッチング件数の確認を行う ・関係機関との各種連絡会議等へ出席し、マッチング件数の進捗管理を行う(事業承継ネットワーク会議:年2回、登録民間支援機関連絡会:年3回、経営支援コーディネーターミーティング:年4回)	<b>1 買い手・売り手双方の費用負担を軽減することでマッチング件数の増加を図る</b> ・【買い手】県:事業承継特別保証制度融資(R4~) ・【売り手】県:事業承継等推進事業費補助金(R5年度から買い手への支援メニューを創設) <b>2 市町村、金融機関、商工会・商工会議所等を通じた事業者への周知</b> ・事業者及び支援機関向け会議・セミナーの開催 <b>3 ネームクリア案件の掲載数の増加を図る</b> ・新たな提案型の掲載内容を作成できる編集者を1名増 <b>4 事業承継ネットワークによる事業承継ニーズの掘り起こしと支援体制の強化</b> ・事業承継ネットワーク会議 5回(R2~R4) ・登録民間支援機関連絡会 9回(R2~R4) ・経営支援コーディネーターミーティング 4回(R2~R4) ・中央会との連携による業界内(組合)でのマッチングへの取組 16組合(R4) <b>5 事業者支援のメインプレーヤーである土業専門家に対して、「事業承継アドバイザー制度(OJT)」を実施</b> ・第三者承継の実務を担える土業専門家を増やし、更なるマッチング増加につなげる	<b>1 買い手・売り手双方の費用負担を軽減することでマッチング件数の増加を図る</b> ・【買い手】県:事業承継特別保証制度融資 R4:2件 ・【売り手】県:事業承継等推進事業費補助金 16件(R2:5件、R3:4件、R4:7件) <b>2 市町村、金融機関、商工会・商工会議所等を通じた事業者への周知</b> ・県がセンターと同行し市町村を訪問 →34市町村の訪問を継続中 ・センターによる事業者及び支援機関向け会議・セミナーの開催(累計) →R2~R4:115回 ・市町村広報誌や金融機関、商工会・商工会議所を通じチラシを配布 →R4:55,000枚を配布済(R3にも実施済) <b>3 ネームクリア案件の掲載数の増加を図る</b> 掲載件数 R4:11件 <b>4 事業承継ネットワークによる事業承継ニーズの掘り起こしと支援体制の強化</b> ・事業者からの譲渡相談 →R2:193件、R3:251件、R4:294件 ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施 →R2:1283件、R3:1289件、R4:1349件 <b>5 事業者支援のメインプレーヤーである土業専門家に対して、「事業承継アドバイザー制度(OJT)」を実施</b> R3:1件 ⇒第三者承継のマッチング件数 R2:27件、R3:44件、R4:51件	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数 <目標値(R5)> 100件(年間) <出発点(H30)> 11件(年間)	<R5年度末見込> 100件(年間) <直近の実績> 51件(年間) <b>【R4時点】</b>	A [評価] ・第三者承継の成約件数はR2~R4年度(累計)達成率42.1%。R5年度は目標の成約件数100件の達成に向けて、金融機関、商工会・商工会議所、土業専門家を通じた事業者へのアプローチの強化を進めるとともに、新たに創設した買い手に向けた補助金の活用促進を図る。 [課題] ・ネットワーク構成機関が実施している事業承継診断などの取組により、譲渡相談件数はR2:193件、R3:251件、R4:294件と増加している ・しかしながら県内の事業承継支援の対象となる60歳以上で後継者不在の事業者数(県の推計で約5,500者)に対し738件とまだまだ少ない状況 ・後継者不在により黒字廃業を選択する企業は54.3%(R4年度民間信用調査会社による全国調査)となっており、経営資源の散逸を防ぐため、事業承継の重要性を周知し、より多くの事業者を相談に繋げていく必要がある ・情報発信の不足により、買い手の掘り起こしができていない ・第三者承継における買い手が不足している。特に中山間地域では商圏の縮小や、設備等が更新されていない等、買い手が引継ぎに対し慎重ならざるを得ない状況となっており、売り手に対して買い手の相談件数が少なくなっている ・事業承継の支援窓口の増加が必要。事業者にとって身近な相談相手となる税理士などの土業専門家は、親族承継の支援には取り組むものの、第三者承継の支援実績は少ない ・女性の事業承継は増加傾向にあるものの、割合は依然として少ない。女性の活躍促進や後継者確保の観点から、女性による事業承継を普及させるための啓発活動が必要	引き続き、事業承継ネットワーク構成機関の連携によるマッチング件数の増加を図る。 [具体的な内容等] ・引き続き、事業承継ネットワーク構成機関と連携して、広報活動により事業承継の重要性の周知に努める ・R5年度は県内の60歳以上の中小企業経営者向けダイレクトメールで広報を行い、事業承継診断など事業者への積極的な働きかけを行うことで、相談の掘り起こしを進める ・商工会、商工会議所等を通じて事業の魅力を高める取組を進めるよう、売り手となる事業者へ引継ぎに向けた準備を働きかける ・R5年度創設した買い手への補助メニューについて各支援機関や事業者への周知・活用を進める ・多くの買い手を募るため、市町村や商工会等と連携し、事業の付加価値向上や販路拡大に向けた手厚い支援策をパッケージとして提供していく ・後継者を探す事業者の情報を実名で公開する「ネームクリア案件」の掘り起こしを進め、事業承継のマッチングサイトへ掲載。全国へ情報発信することで買い手への接点を増やす ・税理士などの土業専門家へ事業承継の重要性について理解を促し、補助金などを活用した第三者承継の取り扱い件数を増やす ・女性が円滑に事業承継できる環境作りを進めるため、事例紹介等を行うセミナーを継続し、気運の醸成を促進 ・移住施策との連携の強化を図る(地域おこし協力隊制度の一層の活用、事業引継ぎ奨励金等の検討) ・空き店舗、創業支援と関連した支援を市町村と進める(例:売り手の事業者が持つ資産のうち経営ノウハウ、設備は引継ぎ、事業所は空き店舗を活用する) ・こうちスタートアップパーク(ココプラ)の起業を目指す会員に向け、第三者承継による起業をアプローチ	

高知県 休廃業・解散 倒産件数 年次推移 (単位:件)

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比
2018	215	▲7.73%	38	31.03%
2019	257	19.53%	38	0%
2020	321	24.90%	31	▲18.42%
2021	237	▲26.17%	17	▲45.16%
2022	247	4.22%	13	▲23.53%

出典:東京商工リサーチ

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)			
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価				
23	5	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間)  【モニタリング方法】 高知労働局が発表する「外国人雇用の届出状況」により確認(10月末時点の人数を1月末に発表)	<p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <p>&lt;ベトナム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラムドン省ヘレター送付(R2~R4)</li> <li>・総領事館訪問 3回(R4・5/30、7/25、12/28)</li> <li>・ミッション団派遣(ラムドン省等) 1回 参加者13名(R4・8/27~9/1)</li> <li>・本県で高知ベトナム交流会が開催したベトナム人と県民との交流イベントに総領事が参加(R4・11/27)</li> <li>・現地訪問(ラムドン省等) 1回(R4・2/11~16)</li> </ul> <p>&lt;インド&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総領事館とオンライン面談(R3・8/6)</li> <li>・領事が来高し、高知県PR動画に出演(R3・11/19)</li> <li>・総領事館訪問 2回(R4・5/30、2/20)</li> <li>・総領事が来高し、技能実習生を激励(R4・10/3~4)</li> <li>・ミッション団派遣(タミルナードゥ州等) 1回 参加者10名(R4・10/16~20)</li> </ul> <p>&lt;東ティモール&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大使が来高し、県内企業を視察(R3・11/30~12/1)</li> <li>・大使館とオンライン面談(R4・4/11)</li> <li>・大使が来高し、技能実習生の送り出しについて県内監理団体と協議(R4・8/19)</li> <li>・現地日本国大使館の協力により、政府機関や関係先と技能実習生の送り出しについて協議(R4・12/2)</li> <li>・大使館訪問 1回(R4・12/2)</li> <li>・現地訪問 1回(R4・1/8~13)</li> </ul>	<p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <p>&lt;ベトナム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミッション団の派遣により現地省政府と関係を構築</li> <li>・R5.8月にラムドン省と人材交流に関するMOU(覚書)を締結</li> </ul> <p>&lt;インド&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミッション団の派遣により現地日本国大使館及び日本総領事館、送り出し機関と関係性を構築(R4)</li> <li>・本県初となる技能実習生(3名)及び特定技能外国人(3名)の受入れ(R4)</li> </ul> <p>&lt;東ティモール&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本初の技能実習生受入れ(R5:17人(予定))</li> </ul>	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数	<p>&lt;目標値(R5)&gt;</p> <p>3,150人(年間)</p> <p>&lt;出発点(R2)&gt;</p> <p>2,236人(年間)</p>	<p>&lt;R5年度末見込&gt;</p> <p>3,000人(年間)</p> <p>&lt;直近の実績&gt;</p> <p>2,446人(年間)</p> <p>【R4時点】</p>	B	<p>[評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材送り出し国との連携や県内事業者の制度理解促進、外国人生活相談センターの設置等による受入れ態勢の充実により、着実に外国人材の確保は進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の入国制限が影響し、目標達成までもう少しの状況。</li> <li>・引き続き、現地関係機関と関係性を構築し、外国人材の受入れを促進するため、県内事業者や関係機関の皆さまとともに、ミッション団による訪問を行い、目標の達成を目指していく(8月:ベトナム、10月:インド)。</li> <li>・また、次のステージに向けた方向性を定めるため、外国人材の雇用について実態調査を行う(8~9月)。</li> <li>・国において、技能実習制度及び特定技能制度について、転籍制限の緩和などの見直しが検討されていることから、状況を注視する必要がある。</li> <li>・在留期間の上限がなく、家族の帯同も可能となる特定技能2号の産業分野が2分野から11分野に拡大されることから、外国人材が増加することが予想される。</li> </ul> <p>2分野 → 11分野</p> <table border="1"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設分野</li> <li>◆造船・舶用工</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設分野</li> <li>◆造船・舶用工業分野</li> <li>◆ビルクリーニング分野</li> <li>◆素材材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野</li> <li>◆自動車整備分野</li> <li>◆航空分野</li> <li>◆宿泊分野</li> <li>◆農業分野</li> <li>◆漁業分野</li> <li>◆飲食品製造業分野</li> <li>◆外食業分野</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材にとって、本県の認知度は低く、賃金も比較的安価であるため、就労先として選ばれにくいことから、高知で働く外国人材の満足度を高め、外国人材から「選ばれる高知県」を目指していく必要がある</li> <li>・他県と比べ技能実習の割合が多く、特定技能や高度外国人材を増やすための取り組みの拡充が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設分野</li> <li>◆造船・舶用工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設分野</li> <li>◆造船・舶用工業分野</li> <li>◆ビルクリーニング分野</li> <li>◆素材材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野</li> <li>◆自動車整備分野</li> <li>◆航空分野</li> <li>◆宿泊分野</li> <li>◆農業分野</li> <li>◆漁業分野</li> <li>◆飲食品製造業分野</li> <li>◆外食業分野</li> </ul>	<p>引き続き、外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の人材確保を図る。</p> <p>[具体的な内容等]</p> <p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業が求める即戦力となりうる高度な技術や知識を持つ高度外国人材受入れ支援策の検討</li> </ul> <p>2 県内における就労・相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに市町村と連携し、住宅確保等受入れ態勢のさらなる充実を図り、給与面以外の魅力や価値を高め、本県のPRにつなげていく</li> </ul> <p>3 地域の一員としての受入れ態勢の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度、3年ぶりに実施する実態調査や事業者、監理団体などの意見も踏まえた外国人材受入れの支援策のより一段の強化を検討</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設分野</li> <li>◆造船・舶用工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建設分野</li> <li>◆造船・舶用工業分野</li> <li>◆ビルクリーニング分野</li> <li>◆素材材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野</li> <li>◆自動車整備分野</li> <li>◆航空分野</li> <li>◆宿泊分野</li> <li>◆農業分野</li> <li>◆漁業分野</li> <li>◆飲食品製造業分野</li> <li>◆外食業分野</li> </ul>											
24	5	ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)  【モニタリング方法】 毎月の認証(更新を含む)時に、延べ認証企業数の達成状況を確認	<p>○高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の普及・拡大により多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進する。</p> <p>・ワークライフバランス推進アドバイザー(社会保険労務士)による新規企業訪問数(延べ)</p> <p>R2:440社 R3:420社 R4:573社</p>	⇒ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計) R2:441社(新規企業数69社) R3:543社(新規企業数73社) R4:632社(新規企業数44社)	ワークライフバランス推進延べ認証企業数	<p>&lt;目標値(R5)&gt;</p> <p>700社(H19~R5)</p> <p>&lt;出発点(R元)&gt;</p> <p>344社(H19~R元)</p>	<p>&lt;R5年度末見込&gt;</p> <p>730社(H19~R5)</p> <p>&lt;直近の実績&gt;</p> <p>632社(H19~R4)</p>	A	<p>[評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業界団体及び企業への訪問強化や県内企業のワークライフバランス意識の高まりなどにより、認証企業数は順調に増加しており、R5年度目標値を上方修正(570社→700社)したが、目標を達成できる見込み。</li> </ul> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一方、認証制度は5部門からなるが、健康経営部門又は次世代育成部門のいずれか1部門のみの認証に留まっている企業が多い状況(認証企業の約8割)にあることから、企業の継続的な取組を進めるためにも、複数部門の認証取得に向けた支援を強化する必要がある</li> </ul>	<p>・これまでの取組を継続するとともに、先進企業の取組や認証取得のメリットなどを新たに開設する専用ホームページやワークライフバランス推進アドバイザー(社会保険労務士)を通じて広報、周知を行うことにより、認証企業の拡大及び複数部門認証企業の拡大を図っていく。</p> <p>・新たに県が養成する「働き方改革コンサルタント」による、多様な働き方の導入や女性活躍に向けた体制づくりへの支援を通じ、企業の「働きやすさ」の向上に向けた取組も強化していく。</p>		

産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括（連携テーマプロジェクト）

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満

プロジェクト名	プラスチック代替素材活用プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 土居 秀臣
関係部局	商工労働部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部

目指す姿	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、各産業分野における積極的な取り組みが求められている中、関係機関が連携し、取り組む事業者の裾野の拡大と具体的な取り組みの加速化を図ることで、プラスチック代替素材の活用を促進する。
	(第4期計画) 製品・技術の開発件数:2件/年

項目	実施主体	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
				目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
プラスチック代替素材の活用の促進	<p>【県】 工業振興課 工業技術センター 紙産業技術センター 環境農業推進課 農業技術センター 農業振興センター 林業環境政策課 森林技術センター 水産振興課 水産試験場 漁業指導所</p> <p>【関係事業者】 工業会 製紙工業会 農業協同組合 森林組合 漁業協同組合</p>	<p>○1次産業分野と連携したプロジェクトを推進するとともに、研究開発に対する補助金を創設するなど取組の加速化と取り組む事業者の裾野の拡大を図る。</p> <p>1. カーボンニュートラルに関するセミナーの開催 計3回(R4:3回)</p> <p>2. プラスチック代替素材活用研究会の開催 計20回(R4:19回、R5.6月:1回) →R4実績 ＜庁内会議＞ ・庁内キックオフミーティング (農林水産部局参加):1回 ・自然に還る水産用ブランドタグの開発:1回 ・「和紙技術を活用した農業用マルチシート」の実証 フィールド提供打合せ:1回 ・農林水産業分野の現地ヒアリング:4回 ＜企業向け研修＞ ・SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究:4回 ・グリーン化技術とLCA基礎講座:8回 →R5.6月 実績 ＜庁内会議＞ ・庁内キックオフミーティング (農林水産部局参加):1回</p> <p>3. 公設試等による研究開発支援 ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発支援 ・製品等グリーン化推進事業費補助金による開発促進 【R4創設】製品等グリーン化推進事業費補助金 審査会:3回(R4:2回、R5.6月:1回) (R4 1次募集:4件申請、2次募集:1件申請) (R5 1次募集:2件申請、2次募集準備中)</p>	<p>1. カーボンニュートラルに関するセミナー ・参加者数 R4 第1回:88名、第2回:11名、第3回:33名</p> <p>2. プラスチック代替素材活用研究会の開催 ＜庁内会議＞ プラスチック代替素材活用の可能性について、農林水産業の各現場を訪問し、ニーズ調査。水産用ブランドタグ、和紙マルチシートの開発が進行中 ＜企業向け研修(R4)＞ SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究 第1回:23名、第2回:10名、 第3回:12名、第4回:17名 グリーン化技術とLCA基礎講座 第1回:10名、第2回:19名、 第3回:15名、第4回:1名、 第5回:12名、第6回:13名、 第7回:13名、第8回:21名</p> <p>3. 公設試等による研究開発支援 ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発支援 8件(R4:8件) ・製品等グリーン化推進事業費補助金 採択7件(R4:5件、R5:2件) R4 1次募集:4件採択、交付決定額60,000千円 (機械金属関係1社、製紙関係3社) (低炭素プラスチック複合材料製造技術の開発など) R4 2次募集:1件採択、交付決定額3,662千円 (機械金属関係1社) (木質ペレット暖房システムの開発) ⇒製品技術開発件数:2件 R5 1次募集:2件採択、交付決定額21,584千円 (機械金属関係2社)</p>	<p>製品・技術の開発件数</p> <p>＜目標値＞ 2件(年間)</p> <p>＜出発点＞ —</p>	<p>＜R5年度末見込＞ 4件 (R4～R5)</p> <p>＜直近の実績＞ 2件 (R4)</p>	A	<p>[評価] ・カーボンニュートラルに関するセミナー、プラスチック代替素材活用研究会を継続して開催しており、一定の参加企業数も集まっている状況。 ・製品等グリーン化推進事業費補助金も、企業の研究開発を後押しして製品開発につながっているが、比較規模の大きな企業に留まっている。 [課題] ・県内中小企業のさらなる意識向上、参画促進、裾野の拡大 ・グリーン化製品の開発については、中小企業の参画促進が必要</p>	<p>これまでの成果を踏まえ、引き続きセミナー、研究会を継続開催し、環境負荷の低減に資する製品・技術の開発につなげる</p> <p>[具体的な内容等] ・企業の意識を高められるよう、社会動向に沿ったセミナー、研究会を開催する ・グリーン化製品の開発を加速させるため、補助率のかさ上げを検討</p>



産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括（連携テーマプロジェクト）

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満

プロジェクト名	外国人材確保・活躍プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 濱田 憲司
関係部局	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化・生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局

目指す姿	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっていることから、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えている。そのため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
(第4期計画)	【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

項目	実施主体	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)	
				目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価		
海外から優秀な人材を確保 「戦略の柱1」	【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会、監理団体、県内事業者 【県】 雇用労働政策課、文化国際課、工業振興課、環境農業推進課 ほか	1 海外から優秀な人材を確保 ＜ベトナム＞ ・ラムドン省ヘレター送付 (R2～R4) ・総領事館訪問 3回 (R4・5/30、7/25、12/28) ・ミッション団派遣(ラムドン省等) 1回 参加者13名 (R4・8/27～9/1) ・本県で高知ベトナム交流会が開催したベトナム人と県民との交流イベントに総領事が参加 (R4・11/27) ・現地訪問(ラムドン省等) 1回 (R4・2/11～16)  ＜インド＞ ・総領事館とオンライン面談 (R3・8/6) ・領事が来高し、高知県PR動画に出演 (R3・11/19) ・総領事館訪問 2回 (R4・5/30、2/20) ・総領事が来高し、技能実習生を激励 (R4・10/3～4) ・ミッション団派遣(タミルナードゥ州等) 1回 参加者10名 (R4・10/16～20)  ＜東ティモール＞ ・大使が来高し、県内企業を視察 (R3・11/30～12/1) ・大使館とオンライン面談 (R4・4/11) ・大使が来高し、技能実習生の送り出しについて県内監理団体と協議 (R4・8/19) ・現地日本国大使館の協力により、政府機関や関係先と技能実習生の送り出しについて協議 (R4・12/2) ・大使館訪問 1回 (R4・12/2) ・現地訪問 1回 (R4・1/8～13)	1 海外から優秀な人材を確保 ＜ベトナム＞ ・ラムドン省の派遣により現地省政府と関係を構築 ・R5.8月にラムドン省と人材交流に関するMOU(覚書)を締結  ＜インド＞ ・ミッション団の派遣により現地日本国大使館及び日本総領事館、送り出し機関と関係を構築 (R4) ・本県初となる技能実習生(3名)及び特定技能外国人(3名)の受入れ (R4)  ＜東ティモール＞ ・日本初の技能実習生受入れ (R5:17人(予定))	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間) R2:2,236人(技能実習2,209人、特定技能27人) →R4:2,446人(技能実習2,112人、特定技能334人)	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数 ＜目標値(R5)＞ 3,150人(年間) ＜出発点(R2)＞ 2,236人(年間)	＜R5年度末見込＞ 3,000人(年間) ＜直近の実績＞ 2,446人(年間) 【R4時点】	B	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	引き続き、外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の確保を図る。  【具体的な内容等】 1 海外から優秀な人材を確保 ・企業が求める即戦力となりうる高度な技術や知識を持つ高度外国人材受入れ支援策の検討 2 県内における就労・相談体制の充実 ・新たに市町村と連携し、住宅確保等受入れ態勢のさらなる充実を図り、給与面以外の魅力や価値を高め、本県のPRにつなげていく 3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・今年度、3年ぶりに実施する実態調査や事業者、監理団体などの意見も踏まえた外国人材受入れの支援策のより一段の強化を検討
県内における就労・相談体制の充実 「戦略の柱2」		○ベトナム人国際交流員の配置による友好交流 ・県内在住ベトナム人に向け、Facebookで情報発信(内容:観光イベント、日本語教室、防災情報など) 発信回数 :145回 (R4) ・ベトナムミッション団の調整窓口や通訳を担当 (R4) ・「高知ベトナム交流会2022」(主催:(一社)高知ベトナム交流会)への協力 (R4)	○ベトナム人国際交流員の配置による友好交流 ・Facebookフォロワー数:408人 (R5年5月現在)  ・ミッション団の派遣により現地省政府と関係を構築することができ、R5.8月にラムドン省と覚書を締結(再掲) ・参加者1,658人	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数 ＜目標値(R5)＞ 3,150人(年間) ＜出発点(R2)＞ 2,236人(年間)	＜R5年度末見込＞ 3,000人(年間) ＜直近の実績＞ 2,446人(年間) 【R4時点】	B	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	引き続き、外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の確保を図る。  【具体的な内容等】 1 海外から優秀な人材を確保 ・企業が求める即戦力となりうる高度な技術や知識を持つ高度外国人材受入れ支援策の検討 2 県内における就労・相談体制の充実 ・新たに市町村と連携し、住宅確保等受入れ態勢のさらなる充実を図り、給与面以外の魅力や価値を高め、本県のPRにつなげていく 3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・今年度、3年ぶりに実施する実態調査や事業者、監理団体などの意見も踏まえた外国人材受入れの支援策のより一段の強化を検討	
地域の一員としての受入れ態勢の充実 「戦略の柱3」		○外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成 ・事業戦略等推進事業費補助金に「グローバル枠」を新設し、海外拠点の確立・拡充や販路開拓など、海外展開への取組にかかる外国人材の活用も申請対象とした。(R4)  ○外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対する助成 ・外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助金  ○外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成 ・外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催  ○母国語での農作業マニュアルの作成支援 ・花き(オキシペタラム:英語版、ユリ:ベトナム語版)の農作業マニュアル作成 (R3) ・農作業動画作成研修の開催 (R4) ・野菜(ニラ、シントウ、ミョウガ)の英語版農作業動画マニュアル作成 (R4)	○外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成 ・採択件数:109件(補助金全体) うちグローバル枠採択:12件 人材活用事業該当:1件  ○外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対する助成 ・申請件数0件  ○外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成 ・補助金活用事業所数 29事業所 (R4) →介護分野への外国人材の新規参入180人(R2～5年度) R元:55人→R4:161人 ※県で把握している人数  ○母国語での農作業マニュアルの作成支援 ・農作業動画作成研修受講者 13名 ・動画をYouTubeに公開	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数 ＜目標値(R5)＞ 3,150人(年間) ＜出発点(R2)＞ 2,236人(年間)	＜R5年度末見込＞ 3,000人(年間) ＜直近の実績＞ 2,446人(年間) 【R4時点】	B	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	引き続き、外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の確保を図る。  【具体的な内容等】 1 海外から優秀な人材を確保 ・企業が求める即戦力となりうる高度な技術や知識を持つ高度外国人材受入れ支援策の検討 2 県内における就労・相談体制の充実 ・新たに市町村と連携し、住宅確保等受入れ態勢のさらなる充実を図り、給与面以外の魅力や価値を高め、本県のPRにつなげていく 3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・今年度、3年ぶりに実施する実態調査や事業者、監理団体などの意見も踏まえた外国人材受入れの支援策のより一段の強化を検討	

項目	実施主体	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
				目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
海外から優秀な人材を確保 <戦略の柱1> 県内における就労・相談体制の充実 <戦略の柱2> 地域の一員としての受入れ態勢の充実 <戦略の柱3>	【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会、監理団体、県内事業者(ミッション団) 【県】 雇用労働政策課、文化国際課、工業振興課、環境農業推進課 ほか	○県立林業大学校での外国人材のスキルアップ支援を検討 ・協定締結企業と外国人材の研修受入れに向けた協議(R4.6月) ・下次の実習を行う実習地の調査(R4.7月)  2 県内における就労・相談体制の充実 ・「外国人材確保・活躍ガイドブック」を活用した事業者向け説明会の開催3回(R3~R4) ・製造業・農業・漁業・林業・建設業等の分野に特化した制度説明会等を開催(R2~R4)  3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営(R元.5.31開設) ○日本語教育の一層の推進 ・日本語教育総括コーディネーターを1名配置(R4) ・在住外国人や事業者及び市町村を対象に実態調査を実施(調査期間:R4.6.17~R4.7.15) ○外国人が入居可能な住宅の確保策のPR ・県営住宅の入居者の定期募集(年4回)や随時募集の周知 ・高知県居住支援協議会へ参加R2:2回 R3:2回 R4:2回 ・住宅事業市町村担当者説明会の場などにて、空き家の再生活用に係る市町村への支援制度の趣旨・内容を周知(R3:2回 R4:2回)  ○高知県防災アプリの多言語化対応 ・アプリを6カ国7言語(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語)に対応(R5.6.1リリース) ・多言語化したアプリの普及・利用促進に向けて、文化国際課と連携した啓発活動を実施(R5.6.1~) ・県内在留外国人への普及・利用促進に向けた簡易マニュアルや啓発チラシの作成、国際交流協会HPへの掲載等の取り組み(R5.6.1~)	○県立林業大学校での外国人材のスキルアップ支援を検討 ・外国人材のスキルアップ支援のためのカリキュラム作成  2 県内における就労・相談体制の充実 ・説明会参加者 R3:35人 R4:47人 ・分野に特化した制度説明会を開催 参加者数: 製造業 R4:59人 林業 R2~R4:66人 建設業 R4:36人 宿泊業 R4:33人  3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・相談件数 R2:493件→R4:638件  ○日本語教育の一層の推進 ・日本語教室の新規開設 R3:6市町→R5:12市町村 ○外国人が入居可能な住宅の確保策のPR ・入居者数:R2当初 18世帯→R5.3月末 21世帯 ・住宅確保要配慮者(外国人を含む)の入居を拒まないセーフティネット住宅の登録数(3,602戸、R5.6.28時点)	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数  <目標値(R5)> 3,150人 (年間)  <出発点(R2)> 2,236人 (年間)	<R5年度末見込> 3,000人 (年間)  <直近の実績> 2,446人 (年間) 【R4時点】	B	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	

【商工業分野】地域団体・事業者との意見交換会の概要について

区分	実施日	地域団体等（参加人数）		
		団体	市町村等	計
高知県・高知市商店街振興組合連合会	R5.6.6	18	0	18
商工会・商工会議所（高幡ブロック）	R5.6.8	5	0	5
高知県商店街振興組合連合会（幡多地域） 商工会・商工会議所（幡多ブロック）	R5.6.8	23	1	24
合同開催				
商工会・商工会議所（安芸ブロック）	R5.6.12	6	0	6
（一社）高知県情報産業協会	R5.6.14	8	0	8
（一社）高知県製紙工業会	R5.6.15	10	0	10
商工会・商工会議所（嶺北・物部ブロック）	R5.6.16	9	1	10
商工会・商工会議所（仁淀川ブロック）	R5.6.19	14	2	16
高知県中小企業団体中央会 高知卸商センター協同組合	R5.6.20	9	0	9
合同開催				
商工会・商工会議所（高知ブロック） （一社）高知県工業会	R5.7.14	23	0	23
計		125	4	129

1 地域の現状と課題の確認

(1) 人口減少・人手不足の状況について

- 商店街では、中山間地域を中心に、人口減少等によって経営環境が厳しくなっている。中心街でも空き店舗が増えている状況。
- 特に中山間地域では、人材を募集しても全く集まらない。
- 製造業では、内定辞退やそもそも求人を出しても応募がなく、人材確保に苦慮している。人手が足りず外注することが増えたため、利益率も悪化している状況。
- 宿泊業や飲食業界では、人手不足による機会損失も発生している状況。デジタル化や無人化など省力化することで対応していく必要がある。

(2) 価格転嫁・賃上げの状況について

- 製造業については一定価格転嫁が進んでいるものの、原材料等の納入遅延により納期が遅れ、売上に反映されるまでに時間を要している。
- コスト高が続く中、厳しいながらも賃上げを実施した事業者が相当数存在している。
- 建設業では、賃上げが国の公共工事の入札における加点措置の項目となっており、一定賃上げが進んでいる。そのような強いメッセージがないと、他の業種での賃上げを進めていくことは難しいのではないかと。

2 現在の県産業振興計画の評価

(1) 担い手の確保・事業承継の推進

- 高校生の地元就職を促すにあたっては、賃金だけではなく、将来の人生設計などの中長期的な視点で、高知で就職するメリットを訴求していく必要がある。

- 親族間の事業承継は比較的時間を要しない一方で、第三者承継は後継者の確保や経営資産の移転等で時間がかかる。それに対して廃業のスピードが早く、支援が追いついていないという課題がある。
- なぜ事業承継が進まないのか、詳しく分析して成約につなげていく必要がある。要因分析を行い、ぜひ支援機関にもフィードバックしてほしい。

(2) 地域商業の活性化

- 当初の産業振興計画では外商の比重が大きかったが、近年は地産にも目を向けている。また、県がリーダーシップを発揮し、商店街の活性化に向けた取り組みを進めている。

(3) デジタル化の促進

- デジタルカレッジなどのデジタル人材を増やす取り組みは、IT商品の発注側のリテラシーが高まることで、受注者側もより品質の高い製品づくりを行うことができ、情報産業の市場拡大につながるため非常に良いと感じている。また、デジタル技術導入への補助についても、デジタル化の動機付けとして非常に強力であるため、何らかの形でぜひ継続してほしい。
- 産業振興センターに配置したデジタル化専門人材も非常によくやっていただいている。他方、数名で多数の企業を支援しているため、一企業にかけられる時間が少なくなっている。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 計画全体の方向性、指標の設定

- 計画全体が目指す方向性として、既存事業の維持か、新規事業創出による拡大か、あるいは既存事業が減っても生産性が上がり儲けることなのか、明確にしてもらいたい。また、成否を判断できる指標を検討してもらいたい。

(2) 担い手の確保・事業承継の推進

- 県外大学生のUターンを増やしていくためには、県内企業の魅力を向上させていくことが必要。働き方改革に熱心に取り組んでいる企業を前に押し出し横展開することで、働き方改革に取り組む企業の裾野の拡大や魅力の底上げにつなげていただきたい。
- 外国人材に選ばれるためには、外国人が地域と上手く共生していけるような街づくりが必要。他県では、地域の図書館に外国人向けスペースを整備するなどの事例もあり、そうしたことから始めて外国人材にアピールしていくべきではないかと。
- 銀行主導のM&Aでは、県外資本等の大企業が承継するケースが多いが、上手くいかなければすぐ撤退するリスクもある。地域に残って事業を継続していくよう、長期的な目線での施策が必要。

(3) 地域商業の活性化

- 人口減少下において、商圏内だけで経営を維持するのは困難。県外や海外の客をいかに取り込むかが重要であり、今後は観光分野と一体となった取り組みに期待する。
- 商業振興という観点も大事だが、実際は現状を維持するだけでも大変。商業維持という観点にももう少し比重をおいてほしい。

(4) デジタル化の促進

- デジタル化に腰を据えて取り組むには、ハード面・ソフト面でコストがかかる。今後も各種補助金やデジタルカレッジ等で継続して支援してほしい。

## 1 R4年度第1回審議会での了承事項と個別目標の設定

R4年度第1回審議会（R4.8.24開催）で、指針全体を貫く定量的な目標値（大目標）の設定と「施策の満足度」を把握するためのアンケート調査を実施することを説明し了承。これを受けて、大目標に紐付く主な業種の個別目標の設定とアンケート調査の制度設計に向けて、県関係部で作業を実施

### 【了承いただいた事項】

#### 指針全体を貫く目標【大目標】

【指標】 事業所数 **継続**

【目標】 (R5) 32,310事業所 (10年後=R13) 30,500事業所  
 (考え方) 県人口と事業所数との間の高い相関関係に着目し、その相関関係数式に県版総合戦略における県人口の将来展望の数値を当てはめて算出

【指標】 1事業所当たりの付加価値額 **成長**

【目標】 (R5) 3,690万円 (10年後=R12) **仮** 4,240万円\*  
 (考え方) 年率2.0%成長 (R3経済センサス速報値 (R4.5月発表) 等を基に独自に推計)  
 \*10年後の目標値は、R5.6月に公表予定のR3経セン結果 (確報・産業横断的集計) を踏まえて検証し、あらためて設定

【指標】 施策の満足度 **成長** **継続**

(中小企業者版県政世論調査の実施 (2年に1回))  
 【目標】 (調査項目等を検討の上、R4年度中に設定)

## 2 第2回審議会での了承事項

第2回審議会（R5.2.14開催）では、県関係部で設定した、大目標に紐付く主な業種の個別目標（事業所数に係るR5年度の目標値）と、中小企業者版県政世論調査（仮称）の実施概要を説明し了承

### 【了承いただいた事項】

- ① 主な業種の事業所数のR5年度目標値（中目標）
- ② 中目標の達成に向けた取組のR5年度目標値（小目標）
- ③ 中小企業者版県政世論調査（仮称）の実施概要

\*「施策の満足度」に関する目標値は、現時点で「前回調査の結果を上回ること」を掲げ、R5年度の審議会において第1回調査結果概要の報告を行う中で、より適切な目標値の設定等についてご意見をいただき目標値を固めていく

## 3 R5年度の審議会での審議事項（予定）

一連の目標設定における「主な業種の事業所数の目標値（10年後の中目標）」と「1事業所当たりの付加価値額の目標値」については、各業種の目標設定に不可欠なR3経済センサス結果（確報・産業横断的集計・R5.6月公表）を踏まえて設定作業を行い、R5年度の審議会でそれぞれの目標値（案）を提示して審議をいただく予定

### 【R5年度審議会での主な審議項目（予定）】

- ① 主な業種の事業所数の目標値（案）（10年後の中目標）
- ② 主な業種の1事業所当たりの付加価値額の目標値（案）（10年後の大目標と中目標）
- ③ 第1回中小企業者版県政世論調査の結果を踏まえた指標「施策の満足度」に関する目標設定（案）

## 目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（商工労働部）

対象業種：製造業

### 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	2,415	2,351	2,090	2,001	2,045	1,948	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

  

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	4,479	4,948	6,275	/	6,792	7,649	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

### 目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p><b>【②生産性の向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>生産性向上に取り組む企業の裾野の拡大</b></li> <li>・生産性向上の事例紹介パンフレット活用等による優良事例の横展開</li> <li>● <b>デジタル技術の活用の促進【業種横断的な取組】</b></li> <li>・デジタルツール事例集等の活用によるデジタル化に取り組む事業者の量的な拡大</li> <li>・産業振興センターの体制強化によるデジタル化の取組の質的な向上</li> <li>・高知デジタルカレッジにおける支援機関職員向け講座の新設</li> <li>・様々な業種の研修会における出張デジタル講座の実施</li> <li>・デジタル化の取り組みを支援する県単独の補助制度の創設を検討</li> </ul>	<p><b>【③新たな技術、製品・サービス等の開発の促進】</b></p> <p><b>【⑭脱炭素などSDGs等の新しい課題への対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>イノベーションの創出に向けた製品開発補助の拡充</b></li> <li>・それぞれ企業にとってのイノベーションを促進するため、新たな製品・技術開発補助制度を創設</li> <li>※グリーン化・賃上げのインセンティブ付与(補助率、上限額のかさ上げ)</li> </ul>	<p><b>【⑧地産外商の強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>企業の営業力強化（国内）</b></li> <li>・企業の営業力強化のための助成制度を検討</li> <li>● <b>現地支援体制の強化（海外）</b></li> <li>・有望国に現地協力員を配置し、現地での継続的な伴走支援体制を強化</li> </ul>	<p><b>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>大学生の就職支援【業種横断的な取組】</b></li> <li>・産振計画の取組を通じた働き方改革の推進</li> <li>・新卒採用の情報発信に取り組む県内企業の掘り起こし</li> <li>・デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信の強化</li> <li>・人材確保・定着に効果的な奨学金返還支援制度の創設を検討</li> <li>● <b>外国人材の活躍促進【業種横断的な取組】</b></li> <li>・市町村との協働による外国人材の受入れの推進</li> <li>・住宅確保など給与面以外の魅力や価値も高め、本県のPRを強化</li> <li>・実態調査や監理団体などの意見も踏まえた外国人材受入れ支援策のより一段の強化を検討</li> </ul>	<p><b>【⑪働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>働き方改革の推進【業種横断的な取組】</b></li> <li>・社労士等の働き方改革コンサルタントによる伴走支援の強化</li> <li>・外国人材の住宅確保に要する費用や働きやすい環境整備に必要な資機材等に対する助成制度を検討</li> <li>● <b>デジタル技術の活用の促進（再掲）</b></li> </ul>
--	--	--	--	--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（商工労働部）

対象業種：情報通信業

目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	256	229	252	245	P	P	P

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	10,305	11,594	9,147		9,147	9,147	<p>・国内においては、低コストなクラウドへの移行が進んでいることから、「①IT関連事業者」における付加価値額が減少している。また、「②マスコミ系事業者」も、広告収入の減少等により、減少傾向が続く見込み【過去5年間（H27-R2）で、1事業所あたりの付加価値額は約20%減少】。</p> <p>・IT企業が行う高付加価値な製品開発に対する支援等に取り組むことにより、現在と同水準を維持することを目指す。</p>

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p><b>【③新たな技術、製品及びサービス等の開発促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内IT企業とユーザー企業とのマッチングを実施</li> <li>・IoT等デジタル技術を活用し、あらゆる分野の課題解決を図ると共に、開発した製品の外商につなげる</li> </ul>	<p><b>【⑦中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●IT・コンテンツ企業誘致</li> <li>・デジタルマーケティングによる情報発信及び人材確保の取組を通じた、IT・コンテンツ企業の誘致を行う</li> <li>・市町村と企業との交流機会の創出といった取組を通じ、中山間地域へのIT・コンテンツ企業誘致を促進する</li> </ul>	<p><b>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●デジタル人材の育成・確保</li> <li>・高知デジタルカレッジにおいてIT企業等への就職を目指す人材の育成を実施</li> <li>・デジタル化を進める企業内人材の育成を強化</li> <li>●首都圏等デジタル人材の確保</li> <li>・本県に関心の高いデジタル人材のネットワークを活性化し、UIターン就職や副業・兼業での従事につなげる</li> <li>●大学生の就職支援</li> <li>・高知工科大学データ&amp;イノベーション学群が取り組む課題解決型教育（PBL）への協力を検討</li> </ul>
--	--	---

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（商工労働部）

対象業種：卸売業・小売業

目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	10,624	9,926	8,753	8,588	8,561	8,155	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

  

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	2,349	2,392	2,600		2,814	3,169	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p><b>【①経営基盤の強化・経営資源の確保】</b></p> <p>●経営計画の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援エキスパートによるOJTの強化</li> <li>・経営指導員による業況が改善していない事業者への経営支援を強化</li> <li>・経営指導員の設置基準の見直しと、経営支援機能の抜本的な強化を検討</li> </ul>	<p><b>【⑥事業の承継の円滑化】</b></p> <p>●円滑な事業承継の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DMの活用や支援機関との連携による事業承継の周知を強化</li> <li>・移住施策との連携の強化 (地域おこし協力隊制度の一層の活用、事業引継への奨励金等の検討)</li> <li>・ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継のマッチングサイトへの掲載による買い手への情報発信の強化</li> <li>・事業承継等推進事業費補助金の活用促進に向けた周知を強化</li> </ul>	<p><b>【⑫商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進】</b></p> <p>●空き店舗への出店支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗の出店支援策の強化（空き店舗所有者を対象とした支援内容の検討）</li> </ul> <p>●中山間地域の商業機能の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域商業機能維持支援事業費補助金の活用促進に向けた周知を強化</li> </ul>
---	---	--